

AICHI STEEL

愛知製鋼レポート2019

AICHI STEEL REPORT 2019



経営理念

国際的視野に立ち、活力に溢れ、信頼される企業体質をもとに、魅力ある商品を提供することによって社会に貢献する。

1. 研究と創造につとめ、常に時流に先んずる。
2. 相互の信頼と理解のもとに、一致協力する。
3. 責任ある判断と行動のもとに、常に最善を尽くす。

Aichi Way

アイチグループ全社員が持つべき共通の価値観・行動規範

アイチグループは、グローバル企業として成長を続け、企業価値を高めていくために、グループ全社員が共通して持つべき価値観・行動規範として、Aichi Wayを定めています。

Aichi Wayは、社員が仕事において物事を考えるとき、実際に行動に移すときの普遍的な精神的支柱として、コンプライアンス意識の向上や地域社会への貢献、競争力に優れた製品の提供をはじめとした、全ての取り組みの根幹として機能しています。

私達は、どのような時代においても、Aichi Wayの精神に則り、社会・地球の持続可能な発展への貢献を続けることで、皆様に信頼される企業であり続けたいと願っています。



編集方針

「愛知製鋼レポート2019」は、愛知製鋼およびアイチグループの2018年度の取り組みについて、多くのステークホルダーからのご理解をいただくため、具体例を交えて開示するとともに、目標が未達成だった項目については、その要因と今後の対策をできる限り掲載するものです。

今年度は、当社の目標である「変革」を軸に、100年に一度の大転換期における成長戦略および当社が社会にどのような価値を提供していくのかを、分かりやすくお伝えすることに主眼をおいて制作しました。

誌面づくりに関しては、従来と同じくユニバーサルデザイン※1に配慮したUDフォント※2を採用するほか、色使いや掲載ボリューム、文字サイズなどに配慮し、より読みやすいものとなるよう制作しました。

※1 年齢・性別や障がいに関係なく、あらゆる人が商品・サービス・住居・施設を快適に利用できるように配慮されたデザイン。

※2 「ユニバーサルデザイン」のコンセプトに基づいた文字デザイン。

対象読者

本報告書は、お客様、お取引先様、株主・投資家の皆様、そして社員・関係会社の皆様を主な読者として想定しています。

期間・範囲

本報告書は、基本的に2018年度(2018年4月～2019年3月)におけるアイチグループの活動を対象としていますが、必要に応じて一部対象期間外の内容も紹介しています。

【見直しに関する記述についての注意事項】

本レポートのうち業績見直しなどは、現在入手可能な情報による判断および仮定にもとづくものであり、内在する不確定性および今後の事業運営や内外の情報変化などによる変動可能性に照らし、実際の業績などが目標と大きく異なる結果となる可能性があります。

報告メディアについて

冊子とWEBそれぞれのメディアの特性を活かしたレポートニングを行っています。冊子版では重要性の高い、または社会からの関心の高い項目に絞って、読みやすかつ分かりやすく紹介しています。またWEB版ではCSRなどの取り組み全体を網羅的に掲載しています。



参考にしたガイドライン

GRIスタンダード
ISO26000(組織の社会的責任)

WEBでの情報掲載



WEBマークのある項目については、数値データなど更に詳細な情報を掲載しています。

<https://www.aichi-steel.co.jp/csr/index.html>

CONTENTS	経営理念／編集方針	1
	愛知製鋼と社会との関わり	3
	価値創造モデル	5
	Top Commitment	7
	特集01 自動運転の進化に素材で貢献	11
	特集02 「変革」のシンボル“新本館”の成果	13
	中期経営計画・カンパニー制の紹介	15
	愛知製鋼の重要課題(マテリアリティ)	19
	重要課題1 グローバルでのコンプライアンス意識の向上と持続可能な企業体質の強化	21
	重要課題2 すべての社員がより安全で働きやすい環境づくりの促進	25
	重要課題3 安心・安全でグローバルに新しい価値を与える競争力に優れた製品の提供	27
	重要課題4 地域コミュニティとの関係強化と積極的な社会貢献	29
	重要課題5 地球環境と調和したモノづくりにむけた取り組みの強化	31
	重要課題6 安定的・持続的成長を支える強固な財務基盤の確立	33
	第三者意見	37
	会社概要	38

アイチグループは、素材の限りない可能性を追求し、新しい価値の創造に取り組んでいます。

人々の快適な暮らしを支えるため、お客様のニーズにマッチした製品の提供を通じて暮らしに身近なあらゆるところで社会に貢献しています。

畑・菜園



歴史的建造物

近代的ビルだけでなく、歴史的遺産にも愛知製鋼の技術が活かされています。



木造の五重塔の耐震補強

医療

〈歯科〉

愛知製鋼が世界に先駆けて開発した、磁力で入れ歯を固定するアタッチメント。世界中で愛用されています。



歯科用磁性アタッチメント

〈MRI〉

非磁性であるステンレスの特性を活かし、MRI機器の内部にも使用されています。



家庭用品



アイチテクノメタルフカウミ製 クラッド鋼包丁

駅

空港

農業・緑化

鉄イオンの働きで植物の光合成を促進。植物の成長に必要な鉄イオンを安定供給します。

鉄力あぐりシリーズ



家庭園芸用



農業用



草刈機・ドローン

マグファイブ®が、農林業に関わる機械の更なる軽量化を支えます。



ビル・構造物

意匠性や耐食性に優れたステンレス鋼は幅広い用途に使用されており、ビルの外観やコンクリート構造物の長寿命化にも貢献しています。



下水道処理ポンプ場耐震補強



玄関庇・カーテンウォール

PC・スマートウォッチ

小型化・高機能化する情報端末製品の進化を支えています。



スマートウォッチ用電子コンパス



高感度MIセンサ

駅・空港

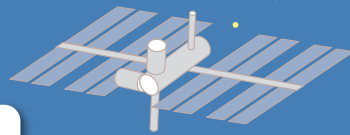
多くの方が利用する駅や空港などにもステンレス鋼が使用されています。



駅スカイウォーク



手すり



自動車

クルマの低燃費化や高性能化に貢献しています。

【鍛造品】

クランクシャフト



ディファレンシャルリングギヤ

カウンタドリブングイヤ

CVTシャフト

【電磁品】

マグファイ®
磁石・シートモータ

ハイブリッド車(HV・PHV)

環境貢献度の高い自動車の電化・電子化を支えています。



リードフレーム



リードフレーム

燃料電池車(FCV)

水素ステーション

水素社会に向け、燃料電池車や水素ステーション機器の安全性・信頼性に貢献しています。



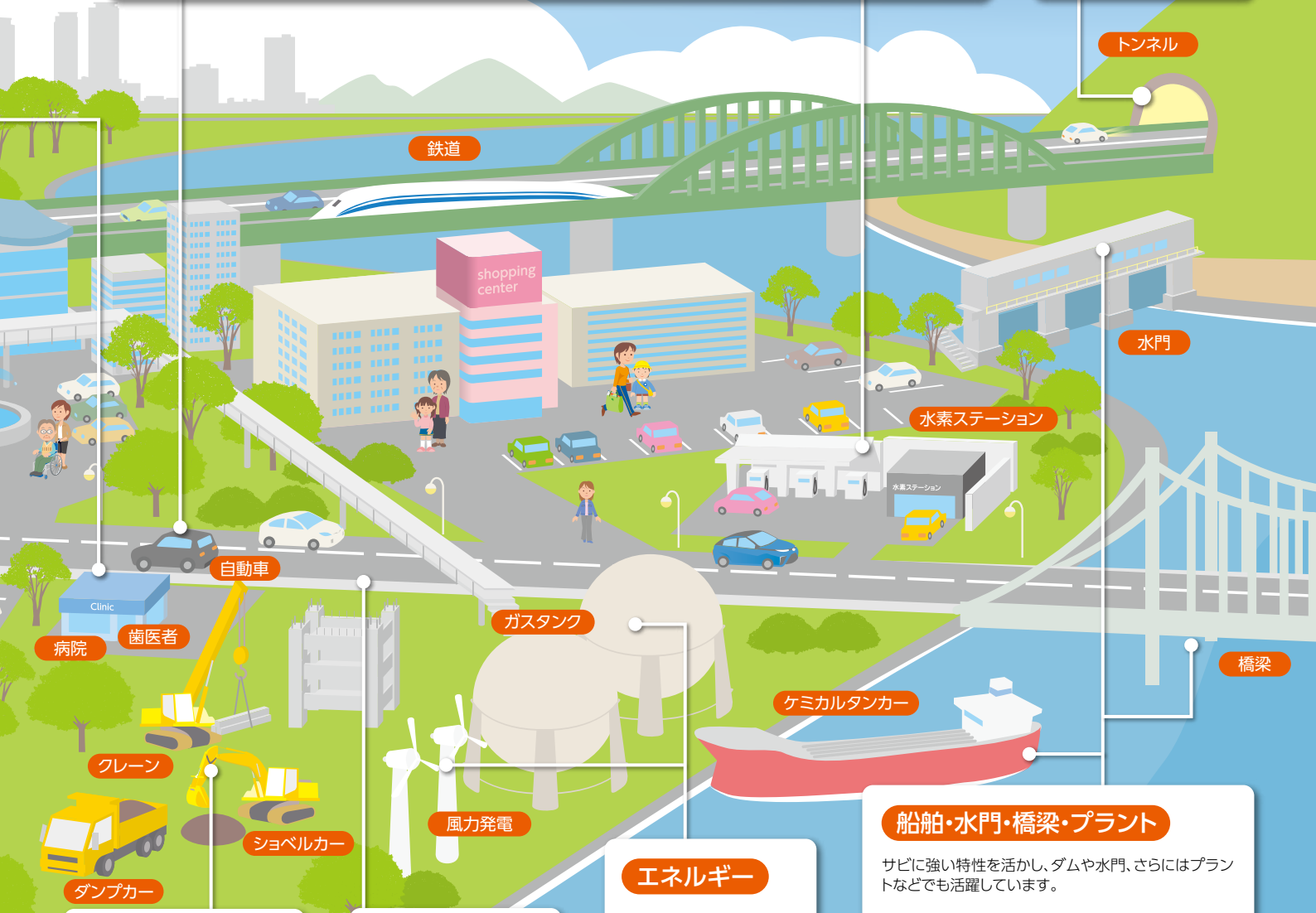
水素ステーション

トンネル

耐久性や高温特性などが重要視されるトンネル内構造物にも、ステンレス鋼が採用されています。



消火設備取り付け金具



建設機械

強度や耐久性が求められる建設機械などの部品にも使用されています。



ボス

フロントアイドラ

プロペラシャフト

道路

製鋼副産物であるスラグは、環境負荷を低減させるリサイクル材として路盤材に活用されています。



エネルギー

強度や耐久性が求められる貯蔵タンク、ダム、風力発電などのエネルギー関係でも活躍しています。



ダム



ガスタンク (写真提供:東邦ガス株)

船舶・水門・橋梁・プラント

サビに強い特性を活かし、ダムや水門、さらにはプラントなどでも活躍しています。



ステンレス鉄筋コンクリートバー「SUSCO」®」



船舶用プロペラ軸



水門



橋梁

取り巻く環境が大きく変わっていく中でも、守っていくべき創業時の精神、「よきクルマは、よきハガネから。」を支えに、事業活動を通じて社会の課題を解決し、目指す姿を実現していきます。

当社が創業以来培ってきた「素材」に関わる強みをそれぞれの事業領域で発展させることにより、Aichi Wayの精神をもつ全社員が常に社会に価値を提供し続け、「素材で新たなスマート社会を共創」する形を具現化していきます。

アイデンティティ

強み

愛知製鋼のルーツ・DNA

- クルマづくりに必要な特殊鋼(ハガネ)を製造するために誕生
- クルマの基本性能を支える、トヨタグループ唯一の素材メーカー

ミッション(使命)

【創業時】
「よきクルマは、よきハガネから。」

【現代】
「よき社会は、よき素材から。」

【次代】

「素材で新たな
スマート社会を共創」

社会・環境の変化

- 温暖化、大気汚染
- 都市化、高齢化
- 情報化、知能化
- クルマの変化
- 自動化、無人化

体制・ヒト

- カンパニーとコーポレートオフィスで組成された事業組織
- 持続的成長を支える多様な人材と育成制度

開発力・モノづくり力

- 創業時から受け継がれた素材開発力
- ハガネづくりから派生した磁石・センサ技術
- トヨタグループで培われた高品質・安定的なモノづくり力

ネットワーク・コーポレーション

- グローバルな生産・販売拠点
- 強固なサプライチェーン
- 未来を見据えた事業・技術提携

財務基盤

- 健全・強固な財務基盤
- 多様な資金調達ルート
- 資金効率性の高いキャッシュフロー

既存事業

鋼(ハガネ)
カンパニー



特殊鋼条鋼

強みの更

新
ビ
ジ
ネ
ス
へ
の
布
石

電池



EV

社会の変化

年輪的成長を支える経営基盤

Aichi Way

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
世界を変えるための17の目標



持続可能な開発目標(SDGs)について

「持続可能な開発目標(SDGs:Sustainable Development Goals)」は、2015年9月の国連サミットで採択された持続可能な世界を実現するための目標で、国際社会が一体となって取り組みを進めています。愛知製鋼も事業を通じて、SDGsに積極的に取り組んでいきます。

ビジネス展開

社会に提供する価値

鍛(キタエル)カンパニー

スマートカンパニー



ステンレス鋼/チタン



鍛造品



電磁品

なる発揮と発想転換で提供価値拡大へ



電子部品



HV・EV・FCV

モーター・磁石



EV

スマート交通システム



自動運転

先端機能材料



髪の毛 アモルファスライ
(直径0.15mm) (直径0.02mm)

医療・センシング

環境・エネルギー



地球環境・農業・バイオ

ニーズを睨みながら、新たな価値提供へ

- ESG経営(環境/社会/ガバナンス)
- リスクマネジメント/コンプライアンス
- 優先順位(安全、品質、生産、原価)
- 社員の幸せ、成長

Densho 伝承 Sustain

Kansha 感謝 Appreciate

Souzou 創造 Create

安全・便利なモビリティライフを支える

- 自動運転支援
- 「走る・曲がる・止まる」を支える高強度、高機能素材
- 電動化 (EV/FCV) 対応



人と地球の健康を守る

- 医療機器
- 車の電動化 (EV/FCV) 対応によるCO₂低減
- 車の軽量化につながる高強度、高機能素材によるCO₂低減
- 土壌改質、緑化



ワクワクする未来を創る

- 高意匠性、メンテナンスフリーステンレス
- 航空宇宙、海洋、地底開発... 人々の夢を実現するための素材開発



素材で新たなスマート社会を共創



Part 1 大転換期を迎えた事業環境の中で

あくまでも素材を突き詰めていく

当社を取り巻く環境は急速に変化を続けており、主要顧客である自動車産業は100年に一度の大転換期を迎えています。特に車の電動化が当社に与える影響は大きく、大きな危機感を抱いています。ただし、健全な危機感なくして新しいビジネスは生まれません。CASE*と呼ばれる大きな変化に対しても、果敢に取り組んでいきます。その挑戦の基軸となるのが当社のDNAです。創業時の信念は「よきクルマは、よきハガネから。」ですが、この先、時代が変化しても、「よき社会は、よき素材から。」の精神で、素材で社会に貢献していきます。

*Connected (コネクテッド)、Autonomous (自動運転)、Shared & Services (シェアリングとサービス)、Electric (電気自動車)の略

2019年度目標「変革」と「Aichi Way」

2018年度の連結売上高は、計画を大きく上回りました。

これは、お客様のニーズに合った製品をタイムリーに供給できた結果と考えています。一方、営業利益は、原価低減や価格の値上げなどの効果を上回る購入品価格の大幅上昇により、計画を下回りました。つまり、まだ**余力が足りない**と言えます。

2019年度の目標を「変革」としたのは、**意識や仕組みを変え、改革をしなければこの大転換期を生き抜けない**からです。2018年に策定した、全社員が共有すべき普遍的な価値観である「Aichi Way」を支柱として、**激動の時代に全社一丸となって立ち向かっていきます。**

右肩上がりの年輪的成長を目指す

「全てのお客様に価値ある製品をお届けする」という使命を果たすためには、**需要の増減に対しフレキシブルに、かつ早く確実に応えていける生産体制を持つことが重要**です。そのような体制構築を**コストミニマムで行って**

Top Commitment

「振り子」を大きく振り、 グループ一丸となって 変革を成し遂げる

藤岡 高広

代表取締役社長

いきます。また、もう一つの取り組みとして、当社グループ会社の力を活かした連結収益力の向上があります。さまざまな需要分野で、当社グループ会社が活躍することで、連結ベースでの収益最大化を目指します。

既存事業では、現在4つの分野に注力しています。それは、〈1/ステンレス鋼事業の強化〉〈2/鍛鋼一貫での部品開発の推進〉〈3/電子部品受注対応〉〈4/磁石事業の強化〉です。これらの取り組みと、新しいビジネスへの種まきを並行して進め、右肩上がりの「年輪的成長」を実現していきます。

社会的課題解決への貢献とESGの取り組み

近年、環境問題や高齢化などの社会課題が顕在化する中、国連でのSDGs採択や、ESG投資への関心の高まりなど、社会全体の、また企業自身の持続的な成長に対する取り組みが期待されています。私は、企業の成長は社

会課題の解決を通してもたらされるべきものであると思います。「経済的価値の向上」だけでなく「社会的価値の向上」とともに実現できなければ、企業の持続的成長や企業価値の向上はなし得ません。

そのために当社では、経営に「ESG」の視点を組み込んでいます。特にガバナンスでは、この1年間で取締役会も変えてきました。取締役を6名まで減らし、独立社外取締役の比率を高めるとともに、現状の課題や中長期の事業戦略などを「特別テーマ」として討議する場を設けました。また、独立社外取締役が委員長を務め、かつ過半数を占める任意の「役員報酬・人事案策定委員会」を設置し、取締役・監査役候補者の指名や経営陣幹部の選解任、取締役・経営幹部の報酬について、取締役会に答申しています。これらを通して、取締役会の活性化や透明性・客観性の向上に努めています。

Part 2 スマート社会への貢献に向けた挑戦

振り子を大きく振ろう

今後、CASEやMaaS*に代表されるスマート社会においても、当社は引き続き、これまで培ってきた開発力を生かして、より付加価値の高い素材を提供することで貢献していきます。私は常々「振り子を大きく振れ」と言っていますが、これまでと違った視点で物事をとらえ、大胆な発想と行動で現状をブレイクスルーするという意味です。今後も、インフラ事業や医療分野などへ視野を広げ、将来のスマート社会を見据えた取り組みを着実に進めていきます。

*"Mobility as a service"の略。マイカー以外の全ての交通手段によるモビリティ(移動)を1つのサービスとして捉える、新しい概念

自動運転支援システムの開発

CASEへの対応として、自動運転支援システム「磁気マーカシステム」を開発中です。車両に取り付けたMIセンサモジュールが、走路に敷設した磁気マーカの微弱磁力を感知し自車位置を高精度に推定する、当社が

独自開発したシステムで、GPSやカメラによる自動運転が難しい場所で運転を支援します。2018年12月には、東日本大震災で被害を受けた陸前高田市で、バス高速輸送システムの実証実験をパートナー会社様と共同で実施しました。早期ビジネス化に向け、今後もさまざまな環境下での実証実験を行い、システムパッケージとして提供できるよう準備を整えていきます。

その他、自動車関連では、水素ステーションや燃料電池車(FCV)向けに開発したステンレス鋼のビジネス展開、EV化が進んでも高い需要がある駆動系部品製造では、当社の強みである高歩留り*・高生産性を実現できる最新鍛造機導入などにより、競争力向上を図っています。

*歩留り…製品を作るために必要な材料の重量と製品の重量の比



▲新たに導入したリングギヤ製造用鍛造機

医療分野と農業分野への参入

高い磁気特性を持つ金属繊維「アモルファスワイヤ」は、その優れたセンシング機能で、既に医療用カテーテル向けに採用されており、今後もさまざまな用途に使っていただけたらと思います。また、徳島大学と共同研究している、新開発の植物活性剤も大きな成長の可能性を秘めています。世界の耕作地の約3割が、植物が鉄分を吸収しにくく作物が育ちにくい土壌と言われていますが、この植物活性剤の量産化が実現すれば、不毛地帯の耕作適地化や収穫量増加など、世界的規模で食糧不足の解消に貢献できると期待しています。



Part 3 80周年を迎える愛知製鋼が目指す姿

転んでもただでは起きない

カンパニー制を導入し、今年で3年目に入りました。その成果として、あらゆることを自分事として考える当事者意識や団結力が、従来の事業部制の時代よりも強くなったと手応えを感じています。

また、2016年の1.8事故*を契機に取り組んできた「ステップアッププラン」活動は、一つの区切りをつけました。社会やお客様に多大なご迷惑をお掛けしたことを踏まえ、事故の原因を徹底的に洗い出し、改善し、体質強化する3年計画の活動でした。ただ、これで終わったわけではありません。今後は3年間で得た成果をしっかりと定着させ、その間に新たに発生した課題にも向き合っていきます。転んでもただでは起きない、より強くなっていく、という姿勢をこれからも社会に対して示していきます。

*2016年1月8日に知多工場第2棒鋼工場で発生した爆発事故

働き方改革の推進

中期経営計画テーマの一つに「基盤強靱化」がありますが、それには、人と組織の活性化、社員個人の成長と会社の成長を同じベクトルで喜び合えることが不可欠です。

そうした考えをベースに当社では働き方改革を推進しています。ハード面の取り組みとして、2018年3月に新しい本館を完成させました。コミュニケーションを促



▲日経ニューオフィス賞 受賞

すためのさまざまな工夫や、最新の省エネ設計を採用し、社員の満足度が向上しただけでなく、日本経済新聞社が主催する「第31回日経ニューオフィス賞」において「ニューオフィス推進賞」と「中部経済産業局長賞」を受賞することができました。

ソフト面では、部下の手本となる基幹職の行動指針を、私がリーダーとなって策定・実践しています。女性のさらなる活躍を支援するために、在宅勤務の制度化や男性社員の育休取得促進なども進めています。

2019年11月には新しい厚生会館もオープンします。社員は自分たちが頑張った成果として、新しい厚生施設ができ、それを利用することで、当社で働く喜びを感じてくれるであろうと思っています。

地域の皆様から必要とされる企業へ

地域の方々とのコミュニケーションは非常に大切です。2019年1月からは、本館内の展示室を活用し、一般の方や小学生の工場見学を始めました。また、新厚生会館に入るコンビニやレストランは、一般の方にも利用していただける予定です。

当社は2020年に創立80周年を迎えますが、地域の皆様から「いつまでもこの地にあり続けて欲しい」と思っただけのような魅力あふれる会社を目指し、今後も良い製品づくり、地域との連携に取り組んでいきます。



▲新厚生会館(イメージ)

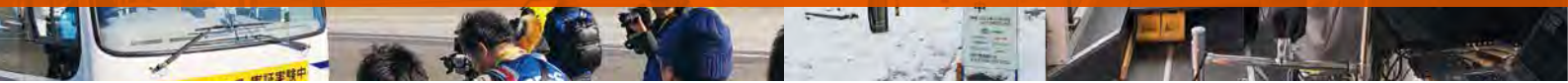


Special Feature
特集

01

～次世代スマート社会の実現に向けて～

自動運転の進化に素材で貢献



社会的課題の解決にスマート技術で応える

現在、世界中で自動運転技術の研究開発が進んでいます。それらの多くはGPSやカメラの画像認識技術を活用したものですが、それだけですべてのエリアをカバーできるとは限りません。例えば、中山間地域やトンネルの中はGPSが届かないところがあります。豪雪地帯では、積雪によって道路の区画線が見えず、カメラの画像認識の信頼性が低下する恐れがあります。さらに、そうした地域の多くは、高齢化と過疎化による人手不足や、財政難による鉄道・バス路線の縮小・廃止などによって、住民の足の確保という逼迫した課題を抱えています。

当社は独自に開発した「磁気マーカシステム」を使って、2017年から国や自治体、JR東日本などと協力し、GPSやカメラによる画像認識をサポートできる自動運転システムの実証実験を各地で行っています。

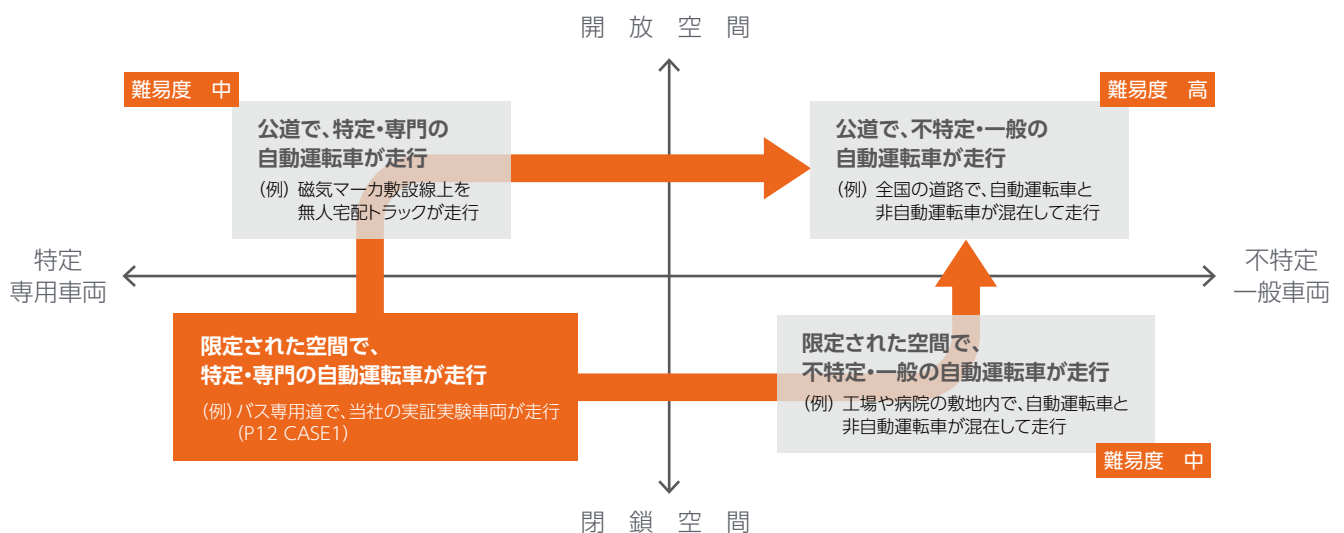
TOPICS

未来創生開発部

スマート社会の到来に備えて、新たなビジネスを創出することを目的に2018年に創設。スマート交通システムに加え、電池、電子部品、モーター・磁石、先端機能材料、環境・エネルギーの6分野の研究開発を推進している。

愛知製鋼が取り組む 自動運転のビジネス領域

逼迫した社会課題に迅速に応えるため、早期の実現が期待できる「限定された空間での特定・専門車両の自動運転」の実証実験を進めています。今後は、開放空間や不特定・一般車両における可能性を模索し、公道での不特定・一般車の自動運転の実現を目指しています。



CASE 1 JR東日本ほか7社共同で実施

JR大船渡線BRT※におけるバス自動運転の実証実験

期 間：2018年12月～2019年3月
エリア：JR大船渡線BRT竹駒駅周辺

東日本大震災で甚大な被害を受けたJR大船渡線は、BRT※による復旧を進めています。しかし、過疎化・高齢化による人手不足という課題は残ったままです。そこで、その課題を自動運転で解決すべく、積雪時でも対応できる磁気マーカシステムを使って竹駒駅周辺のBRT専用道で実証実験を行いました。

※BRT (Bus Rapid Transit:バス高速輸送システム)
連節バス、バス専用道、バスレーンなどを組み合わせることで、速達性・定時性の確保や輸送能力の増大が可能となる高次の機能を備えたバスシステム(国土交通省の定義)

- POINT**
- ・復興支援のモデルケース
 - ・BRT特有の交互通行区間での安全走行
(車両の位置情報を無線でやりとりして信号で制御)



岩手県陸前高田市

東日本大震災の被災地。過疎化・高齢化が進行し、人手不足が深刻化している。



CASE 2 国土交通省と共同で実施

道の駅「コスモール大樹」を拠点とした自動運転サービスの実証実験

期 間：2019年5月～6月 エリア：道の駅コスモール大樹を中心とした2ルート
乗客(定員17名)を乗せた状態で最高40km/h(レベル2)走行を実施

北海道広尾郡大樹町

過疎化・高齢化が進行し、移動や農産品をはじめとしたモノの輸送に弊害が生じている。



北海道広尾郡大樹町には、夜間や積雪時などにおける画像処理の信頼性が十分に得られない箇所があります。そこで磁気マーカシステムを活用した、道の駅「コスモール大樹」を拠点とした2ルートで、実際に乗客から料金を徴収して運行する実証実験を行いました。

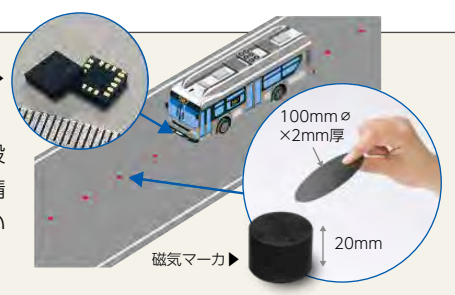
- POINT**
- ・1日15便、最大17名の乗客を乗せて、最高速度40km/hで走行
 - ・住民の日常的な移動手段や道の駅への農産品輸送など多目的に活躍
 - ・2020年に実用化予定

TOPICS

磁気マーカシステム

バスなどの車両底部に取り付けられた磁気センサ(MIセンサモジュール)が、走路に沿って敷設された専用の磁石(磁気マーカ)から発せられる微弱な磁力を読み取りながら自車位置を高精度に推定する当社独自の技術です。これによって、GPSやカメラなどを使った自動運転が難しいと考えられていた悪天候・積雪時やトンネル内でも安定した自動運転が可能となります。

MIセンサ▶





Special Feature
特集

02

～新しい働き方と地域共生を目指して～

「変革」のシンボル“新本館”の成果

Work 新しいワークスタイルへの対応

スタッフの知的生産性向上やダイバーシティ対応を目指した将来の当社オフィスのモデルとして整備しました。社員間のコミュニケーションを活発化させるコミュニケーション階段、組織変化に柔軟に対応できる執務エリア、建物内のどこでも働けるIT環境など、さまざまな工夫が施されています。

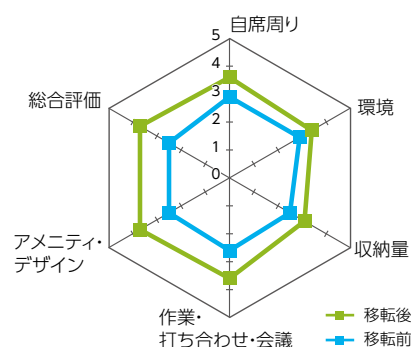


知的生産性

6割が
“知的生産性が
向上した”と回答

(社内アンケート結果より)

満足度調査



すべての項目で満足度アップ



BCP 事業継続体制強化

震度7の大地震にも耐えられる免震構造で72時間稼働可能な非常用発電機を備えたビルであるため、災害時には対策本部や避難スペースを設けることができ、全社の事業継続拠点となります。



72時間稼働可能な
非常用発電機



震度7対応



社員の変革をサポートするハードとして、2017年1月に新しい本館のメイン棟、2018年3月にホール棟が完成しました。メイン棟での執務開始から約2年半経過しましたが、「第31回日経ニューオフィス賞*」において「ニューオフィス推進賞・中部経済産業局長賞」を受賞するなど、社外からも高い評価をいただいています。ここでは、事業継続体制の強化、新しいワークスタイルへの対応、エネルギーハーフオフィス、地域との共生という4つの観点から、その効果を紹介します。今後、ソフト面での取り組みと合わせて、さらなる社員の活性化を進め、変革の時代に対応していきます。

*日本経済新聞社、一般社団法人ニューオフィス推進協会が主催する、先進的なオフィスづくりを目指した創意と工夫を表彰する賞



Energy

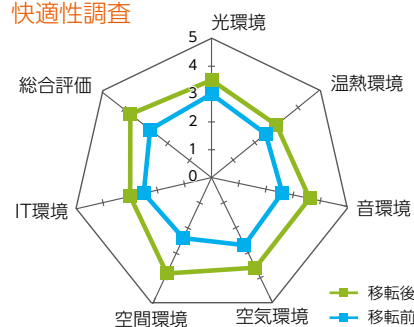
エネルギーハーフオフィス

天井・窓・床を活用した全面放射空調方式、高効率LED器具の使用などによる省エネ性能と、光・音・空気環境などの快適性を兼ね備えた仕様になっています。



単位面積あたり
電力消費量 前年比
50.5%減

快適性調査



すべての項目で快適性アップ

Community

地域との共生



当社の創業の歴史やハガネづくり、未来への貢献などについて、分かりやすく展示したビジターセンターを設置しました。今年度から地域の方々にも楽しんでいただけるように当社の工場見学をリニューアルしましたが、このビジターセンターが工場見学の起点になります。



ビジターセンター
来場者数
約**2,500人**
(2018年度)

TOPICS

新厚生会館

当社の価値観・行動規範である「Aichi Way」(伝承・感謝・創造)を基本コンセプトとし、本館と調和したデザインを基調とした施設。コンビニエンスストア、レストラン、コミュニケーションラウンジ、多目的ホールなどが併設される。2019年11月オープン。

完成イメージ



中期経営計画・カンパニー制の紹介

自動車業界のパラダイムチェンジを見据えた 事業基盤強化と新規創生

現在私たちに求められているのは、自動車業界のパラダイムチェンジを見据えた事業基盤強化と新規ビジネスの創生です。それらを実現すべく、コンプライアンス・ガバナンスをベースに、「収益力を磨く」「基盤強靱化」「スマートへの布石」を重点施策とした2020年度中期経営計画を策定し、3つのカンパニーが中心となって取り組んでいます。



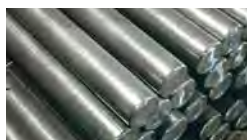
カンパニープレジデントが語る愛知製鋼の**現在と未来****鋼**カンパニー

鋼材の製造および生産技術開発

特殊鋼事業部、ステンレス鋼事業部、知多工場、
刈谷工場、鋼生産技術部

◆**主管子会社** 愛鋼(株)、アイチセラテック(株)、近江鉱業(株)
アイチテクノメタルフカウミ(株)、アイチ物流(株)

【製品例】



特殊鋼条鋼



ステンレス鋼/チタン

1. 現在の事業環境とリスク

18年度は需要旺盛で、生産ラインのフル稼働で増産し、20年度の売上高目標を達成しましたが、足元は中国経済の減速の影響が鮮明となり、鋼材需要に陰りが見えてきました。また、原料となる鉄スクラップなどの資源や、鉄を溶かす電極などの副資材価格の高騰するリスクもあり、収益目標の達成に向けて、さらなる効率化や原価低減をしなければならぬと考えています。

2. 2020年度に向けた取り組み

収益減少リスクに備えて、製鋼—圧延—精整の各生産工程でのロス削減、海外品の使用や複社購買も含めた購入品価格の低減、耐火物の寿命を延ばすといった原単位改善など、あらゆる取り組みをしています。これによって、20年度の収益目標達成を目指した「真の収益力向上」を図っていきます。

また、収益力向上の一環としてステンレス鋼事業部を独立させ、ステンレス鋼の旺盛な需要に対応できる体制を整えました。今後は、自動車市場に加えて、収益性の高いステンレス市場での事業展開も加速させます。

3. スマート社会に向けた成長ビジョン

モビリティ革命は確実に訪れます。それによって、エンジン周りの特殊鋼使用量は減少します。しかし、ギヤやシャフトなどの駆動伝達部品は搭載され続けます。しかも、小型軽量化がどんどん進むと考えています。私たちは、次世代の駆動伝達部品用の高強度の鋼の開発など、モビリティ革命の中にもチャンスを見出しています。

さらに、グローバルに見れば、今後も特殊鋼の需要が高い地域もあり、市場調査や分析などコーポレート部門と連携して、新規市場に進出する機会を探っています。

このようにステンレスなど非モビリティ分野に加えて、モビリティ分野でも成長戦略を検討・展開していきます。

モビリティ革命を好機と捉え、
より幅広い事業展開を加速させていく

プレジデント 常務執行役員

石神 隆志

profile | スマートカンパニープレジデントを経て、
2019年4月に鋼カンパニープレジデントに就任。

鍛カンパニー

鍛造品の製造および生産技術開発

鍛事業統括部、鍛造生産技術部、鍛造工場

◆**主管子会社** (株)アスデックス、AFP(フィリピン)、AFU(アメリカ)、AFT(タイ)、SAFC(中国)、AFI(インドネシア)

【製品例】



CVTシャフト



クランクシャフト

1. 現在の事業環境とリスク

取り巻く環境の変化として、短期的には中国経済の減速、中長期的にはエンジンのダウンサイジング・電動化があり、それらの影響により、当社鍛造品の受注量は減少傾向にあります。一方モノづくり力は、品質に起因するロスを下げることや、生産量の減少に対し、人・モノ・金を無駄なく適正に対応させることが十分にできていないことから、結果として原価が上がり、収益を圧迫しているのが現状です。

2. 2020年度に向けた取り組み

モノづくりがやり続けるべき取り組みは、付加価値向上と原価低減の2本柱と認識しています。今年度は、上記の逆風に立ち向かうための土台作りとして、特に原価低減に力を入れています。その中でも品質不良の発生源対策として、品質ロス低減と予算管理の徹底による量の増減に応じた適正な原価の達成にリソースを注いでいます。品質ロス低減活動としては、これまで蓄積してきた検査データを有効活用し、1現象ごとに粘り強く不良発生のメカニズムを追及することで、真の発生源対策を進めています。これらの活動により真のモノづくり力向上に向けて原価改善が図れるようにしていきます。

3. スマート社会に向けた成長ビジョン

自動車業界は100年に一度の大変革期を迎えています。その環境変化により、私たち鍛造業界の総需要量は減り、企業の淘汰が進むと思われそうですが、生き残れた企業は必ず受注量を増やすことができます。私たちは、自社の鋼カンパニーで素材を生産しているという愛知製鋼にしかできない最大の強みを生かし、真の「鍛鋼一貫」を実現し、より良品廉価なモノづくりを追求するとともに、製品にさらに高い付加価値を与えて、単なる「鍛造品製造」から「部品製造」へと進化させ、この時代を生き残っていきます。

鍛鋼一貫の強みを武器に、
時代を勝ち抜く競争力を鍛える

プレジデント 専務執行役員 **中村 元志**

profile | モノづくり・未来創生本部 副本部長を経て、
2019年4月に鍛カンパニー プレジデントに就任。



スマートカンパニー

電磁品をはじめとした次世代向け機能商品の
営業、製造、生産技術開発

スマート事業統括部、センサ事業室、磁石事業室、電子部品事業室、
スマート生産技術部、東浦工場、岐阜工場、関工場、電子部品工場

◆主管子会社 AMI(株)、AMC(チェコ)、AMT(中国)、Ae(ドイツ)

【製品例】



リードフレーム



スマートウォッチ用
電子コンパス



磁石

1. 現在の事業環境とリスク

電子部品事業は、HV(ハイブリッド車)やEV(電気自動車)向けリードフレームの需要が増え続けており好調であるものの、磁石事業の需要が少し減速し、全体では横ばいです。今後も電子部品事業は伸び続けると想定していますが、中国などで車の電動化が減速した場合はリスクとなります。また、磁石事業は特に海外の自動車分野での需要変動が大きく、先の見通しが利きにくいことがリスクだと認識しています。

2. 2020年度に向けた取り組み

電子部品事業は、今後のさらなる需要増に応えるため、当社岐阜工場にリードフレームの生産ラインを増設しました。その一方で、既存の生産ラインの能力を高めることにも注力しています。磁石事業では、製品の小型・軽量化に貢献する磁石の開発を進めた結果、ドローンのモータなど新しい分野への採用が始まりました。今は、生産ラインの競争力を高めるとともに、自動車以外の分野を含めた多角化を実現し、安定した事業運営ができる基盤を整えているところです。これら主力事業に加えて、当社の独自製品であるアモルファスワイヤの医療分野への応用や「鉄力めぐり」を使った農業分野など、幅広い取り組みを行っています。

3. スマート社会に向けた成長ビジョン

スマート分野では、将来何が伸びるかを予測することは極めて困難です。現在の主力事業が順調に伸びているかもしれませんが。医療や農業分野が爆発的に伸びているかもしれません。ただ、確実に言えることは、今後も素材から開発して製品を作るという強みを伸ばし、他社がまねできない製品や素材の特性を最大限生かした製品を作り続けるということです。将来を担う若者の育成も順調に進んでいます。

今はまだ鋼・鍛カンパニーに比べると事業規模は小さいですが、2030年には名実ともに愛知製鋼を担う一つの柱になりたいと考えています。

素材から作れるという強みを生かし、
他社がまねできない製品を生み出し続ける

プレジデント 常務執行役員 **小島 勝憲**

profile | 鍛カンパニープレジデントを経て、2019年4月に
スマートカンパニープレジデントに就任。



2016年、持続可能な社会の実現によりいっそう貢献していくために、アイチグループが社会に与える影響と特に重要な側面を分析し、事業活動を通じて取り組むべき課題を「愛知製鋼の重要課題(マテリアリティ)」として特定し6つに分類しました。これらの課題の解決に向け、CSR目標・計画を策定して取り組んでいます。

抽出された重要課題

重要課題(タイトル)	分析マップで特定した要素	重要経営指標	該当部分
1 グローバルでのコンプライアンス意識の向上と持続可能な企業体質の強化	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンス(環境) コンプライアンス(社会) コンプライアンス(製品責任) 	<ul style="list-style-type: none"> 環境マネジメントシステムの監査結果 コンプライアンスの強化に向けた各種取り組み状況(講演会や社内監査の開催回数:計画対実績(%)) 第三者機関による認証および審査 	<ul style="list-style-type: none"> → web (環境監査結果) → P.22 (コンプライアンス推進活動) → P.27 (第三者機関による認証)
2 すべての社員がより安全で働きやすい環境づくりの促進	<ul style="list-style-type: none"> 労働安全衛生 労働慣行に関する苦情処理の仕組み 多様性と機会均等 	<ul style="list-style-type: none"> 社内基準により選定された安全評価にもとづく設備改善状況、安全対策・安全意識強化に向けた取り組み状況、および休業災害度数率 社内の相談窓口を通じて申し立てられ、対応し、解決した労働事案に関する実績(実績件数) 多様な働き方を支える各種支援・制度およびその利用状況 	<ul style="list-style-type: none"> → P.26 (休業災害件数・休業度数率) → P.22、25、26 (内部通報制度、人権の尊重への取り組み、メンタルヘルス活動) → P.25 (ダイバーシティへの取り組み)
3 安心・安全でグローバルに新しい価値を与える競争力に優れた製品の提供	<ul style="list-style-type: none"> 製品およびサービス 研修および教育 マーケティング・コミュニケーション 	<ul style="list-style-type: none"> 品質向上に向けた取り組み状況(表彰件数とその内容) 営業マン教育・品質向上活動(回数、参加人数など) お客様からの評価収集(収集件数とそれに対する改善・解決件数(%)など) 	<ul style="list-style-type: none"> → P.28 (グループ会社の受賞) → P.28 (営業教育) → P.28 (お客様からの評価収集)
4 地域コミュニティとの関係強化と積極的な社会貢献	<ul style="list-style-type: none"> 地域での存在感 地域コミュニティ 	<ul style="list-style-type: none"> 社内基準により選定された社会貢献活動の実施状況(社会貢献の参加人数:集計基準を明確化し定点観測) 地域コミュニティとのコミュニティ進行プログラムの実施状況(計画とそれに対する実績) 	<ul style="list-style-type: none"> → P.29 (ボランティア年間参加人数) → P.30 (地域との交流)
5 地球環境と調和したモノづくりにおけた取り組みの強化	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー消費量 大気への排出 排水および廃棄物 生物多様性 	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー使用量(CO₂排出量)内訳 直接および間接の埋立量 生物多様性の保全に向けた取り組み状況(森づくり、ボランティア件数など) 	<ul style="list-style-type: none"> → P.20、32 (CO₂総排出量) → P.20 (直接・間接埋立量) → P.32 (自然共生)
6 安定的・持続的成長を支える強固な財務基盤の確立	<ul style="list-style-type: none"> 財務パフォーマンス 	<ul style="list-style-type: none"> 収益性(営業利益、ROEなど) 健全性・資産効率(純資産、自己資本比率など) 	<ul style="list-style-type: none"> → P.33~36 (2018年度の財務報告)

G
Governance
ガバナンス

ガバナンス

取締役の人数
6名

社外取締役の人数
2名
(うち女性1名)

監査役の人数
4名

取締役会開催回数
13回

取締役・監査役の取締役会への出席率
96%

(うち社外2名)

セキュリティ

セキュリティ研修実施回数
12回

重大な情報セキュリティ事故件数
0件

コンプライアンス

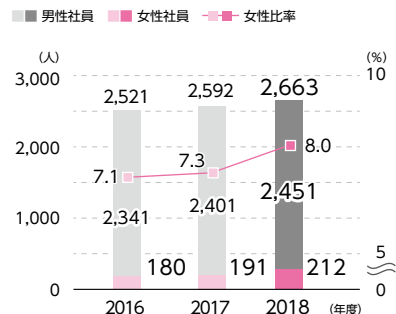
コンプライアンス研修実施回数
29回

通報・相談案件件数
13件

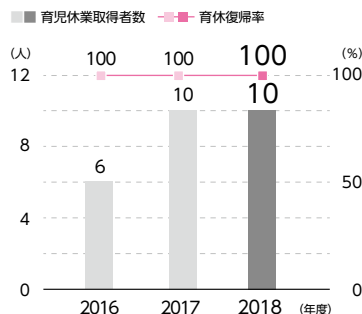
S
Social
社会

ダイバーシティ

社員数の推移

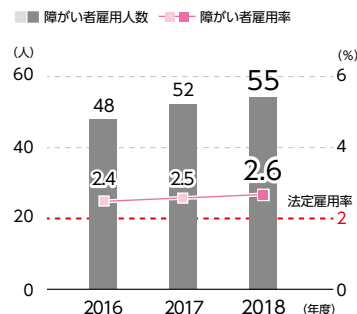


育児休業の推移



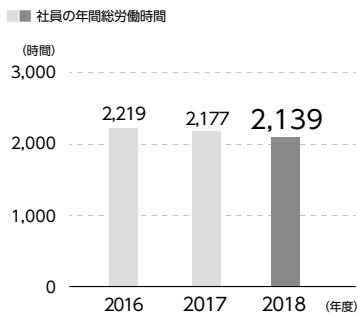
女性基幹職 **4名** (全基幹職に占める割合: **1%**)

障がい者雇用の推移

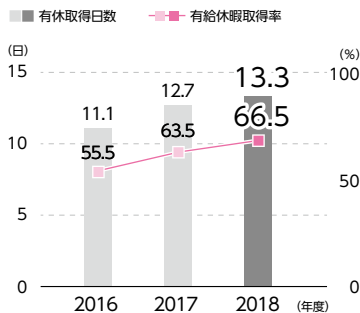


働き方

社員の年間総労働時間の推移

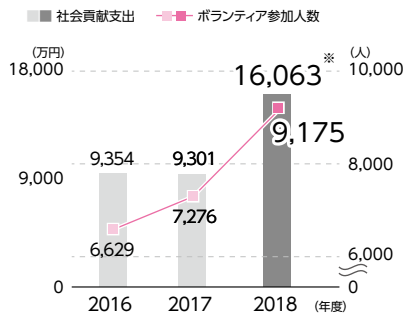


有休取得の推移



社会貢献

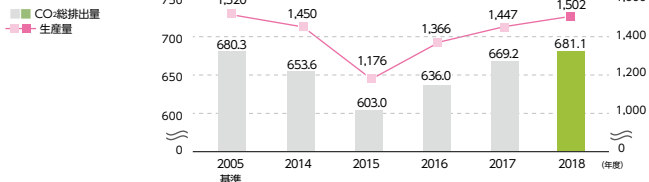
社会貢献支出・ボランティア参加人数の推移



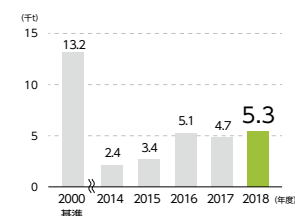
※中新田緑地整備(自然共生・生物多様性推進 整備)により増

E
Environment
環境

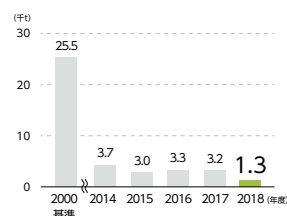
CO₂総排出量



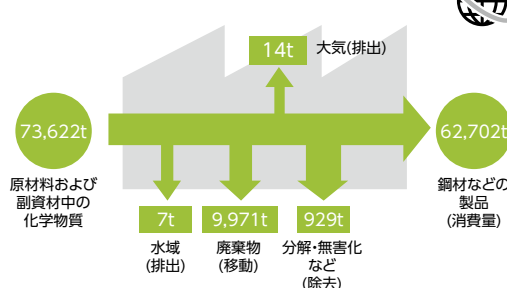
廃棄物直接埋立量



廃棄物間接埋立量



全社PRTR対象物質マテリアルバランス



副産物リサイクル率
97.9%

連結子会社のISO14001認証取得率
91%

グローバルでの コンプライアンス意識の向上と 持続可能な企業体質の強化

ISO26000との関連

6.2 組織統治

6.6 公正な事業慣行

SDGsとの関連



Materiality

アイチグループでは、ガバナンスとコンプライアンスのさらなる徹底を図るとともに、法令遵守の意識強化に努め、健全な事業活動をグローバルで実施していきます。また、リスク発生時に迅速に対応できるよう、管理体制の見直しと社員教育を徹底していきます。

コーポレートガバナンス



● コーポレートガバナンスの基本的な考え方

当社グループは、『健全な企業活動を通じ、社会・地球の持続可能な発展への貢献をはかる』ことをCSR基本理念として、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と公正かつ透明性のある経営システムを構築・維持することで、株主の皆様はもとより、常に広く社会から信頼されることを心がけて企業運営をしています。

また、東京証券取引所に対して、コーポレートガバナンス・コードの開示に関する報告書をフルコンプライで提出しています。対応状況については、毎年1回レビューを行い、必要に応じて修正・変更を行っています。

● 企業統治の体制

当社は監査役会設置会社を採用しています。経営の最高意思決定機関である取締役会に業務執行の権限・責任を集中させ、業務執行および取締役会から独立した監査役および監査役会に取締役会に対する監査機能を担わせることができ、適切な経営の意思決定と業務執行を実現するとともに組織的に十分牽制の効く体制を整備できると考えています。なお、当社では経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有する独立社外取締役2名と社外監査役2名が、取締役の職務の執行を監督・監査し、経営監視機能の客観性および中立性確保の面で十分に機能する体制を整備しています。

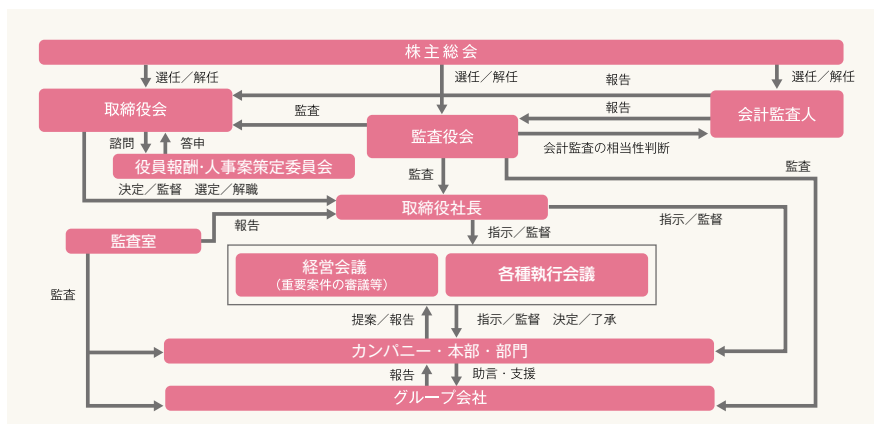
■ Aichi Way

アイチグループとしての普遍的な価値観・行動規範を取りまとめ、2018年1月、伝承・感謝・創造を基軸とする「Aichi Way」を制定しました。グループ全役員・社員全員への浸透を図るとともに、一人ひとりが着実に実践することで、一層の経営基盤強化を推進し、品格ある企業集団となることを目指しています。



また、社内においては、「内部統制システム基本方針」にもとづき、業務の適正さを確保するための体制整備とその適切な運用に努めています。

■ コーポレートガバナンス体制図



コンプライアンス

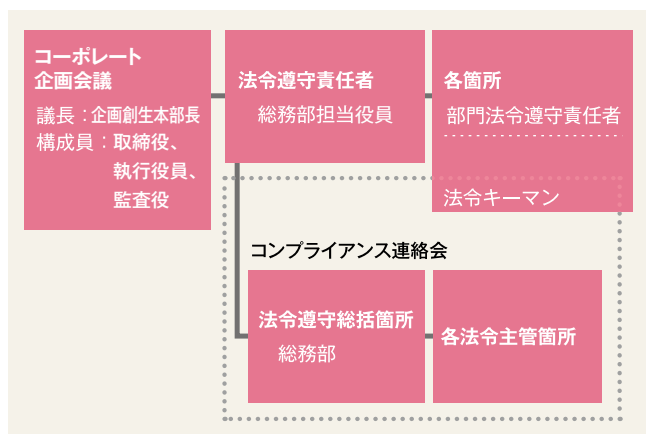


● コンプライアンス推進体制

当社は、人権・法令を守り、社会の良識を尊重して行動することで信頼される企業を目指しています。アイチグループのコンプライアンス強化のため、企画創生本部長を議長とする「コーポレート企画会議」にて取り組み方針の決定とレビューを定期的に行っています。

社内規程や「愛知製鋼グループ企業行動指針」をもとに、法令遵守はもとより社会人としてのマナーの向上に努め、社員へは、「各種法令遵守マニュアル」や「愛知製鋼グループ企業行動指針ガイドブック」を配布して啓発を図っています。

■ コンプライアンス推進体制



● コンプライアンス推進活動

社員のコンプライアンス意識向上をねらい、全社員を対象としたコンプライアンス教育を展開しています。全階層の昇格者に対し実施する「企業行動指針研修」の中で、コンプライアンスの重要性を教育しているほか、世の中で発生した身近な企業不祥事事例をコンプライアンス連絡会で報告し、同様のコンプライアンス事案発生の未然防止に役立てています。

また、ハラスメント防止をテーマにしたCSR講演会、犯罪・ハラスメント防止を目的とした各工場へのコンプライアンス出前教育を実施しました。

階層別研修受講者数

CSR勉強会

248人 (10階層)

4回 (2、4、7、10月)

CSR講演会

コンプライアンス連絡会

コンプライアンス出前教育

(犯罪・ハラスメント防止)

1回 (12月)

4回 (4、7、10、12月)

各工場 **10**ヶ所 (10、11月)

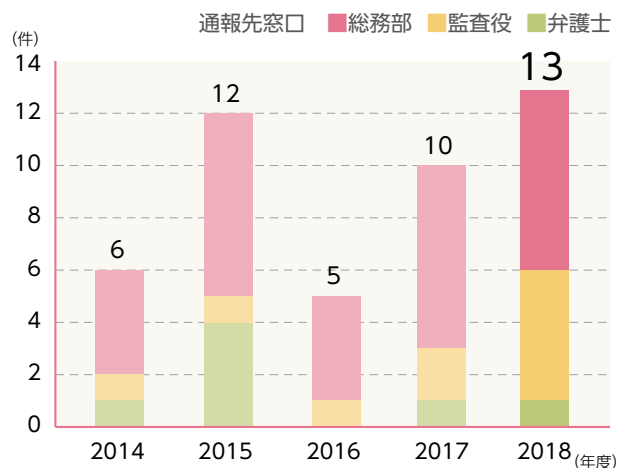
● 内部通報制度

内部通報制度「愛知製鋼“ほっと”ライン」には、2018年度13件の通報がありました。

通報内容については必要に応じて是正措置をとるとともに、社長への報告と確認を実施しています。また、企業倫理規程に運用方法や通報者保護のルールなどを明記して、公益通報者保護も徹底しています。今後も、社内での自浄作用を高めるためにも社員への周知・啓発を継続していきます。

内部通報件数 **13**件

■ 内部通報件数の推移



● 調達先との公正な取引

調達取引に関連の深い下請法の遵守を目的とした社内講座「ビジネス法規調達編」を定期的に行い、身近で違反をしやすい法律である下請法違反の予防を図っています。

リスクマネジメント

● リスクマネジメント体制

会社にとって重大な危機が発生し、または予見される際に、機敏かつ的確に対応し、健全な企業活動を維持することができるよう、社内規程(危機管理規程、地震防災規程など)を設け危機管理体制を構築しています。

● リスクマネジメント教育

全ての階層別研修に「リスクマネジメント(危機管理)」のカリキュラムを設け、CSRの中での位置づけと重要性に加え、自社における危機事例などの紹介を行い、リスク感性を高めるとともに、予防・再発防止と発生時の初動対応などについて周知を行っています。

1.8事故についても、同日を「1.8アイチ再出発の日」と定め、二度と同じような事故を起こさないことを誓う啓発の日として、全社員で確認しました。また、この事故の教訓や過去の失敗事例に学び、後世に伝え・教育する「教育センター」を常設し、全社員を対象にした特別安全研修も開始しました。

■ ステップアッププランの取り組みと成果

19年2月に「ステップアッププラン総括会」を開催し、全社員で活動成果の共有を図りました。

ステップアッププランとは、多くの皆様にご迷惑をお掛けした1.8事故からの教訓をもとに、全社を挙げてモノづくりのレベルアップを図る3年間のプロジェクトです。16年から取り組んできた4本柱の活動完遂にあたり成果の確認とさらにレベルアップするための課題を共有しました。新たな課題への取り組み、得られた学びの伝承を今後も継続し、全社でさらなるステップアップを目指します。

全社横断取り組み4本柱

①安全・安心	・安全、安心度評価をベースとしたフェールセーフ ・安全機能更新など
②製品・製造管理システム	・受注～出荷一元管理 ・製品コードリフレッシュ ・鋼材～鍛造一貫管理システム構築など
③BCP/BAPしくみ構築	・代替生産しくみ構築 ・故障未然防止など
④風土・意識・ブランド力改革	・コンプライアンス・マネジメント力・経営基盤強化 ・品質・企業価値・ブランドイメージ向上 ・CSR強化

● 防災対策

当社では、「大震災対策推進部会」を設け、南海トラフ地震を想定した防災対策に取り組んでいます。

政府による「臨時情報」(地震予知不可による「警戒宣言」が発令されない代わりに出される情報)への対応も含め、当社のみの方策にとどまらず、行政や関係企業などからの情報収集も開始しました。今後高い確率で発生が懸念されている南海トラフ地震への備えとして、まずは「自助」による被害極小化を目指します。2018年度における主な実施事項は、次のとおりです。

■ 大震災対策組織の見直し

2017年度まであった「生産復旧分科会」を解体し、主な取り組みを別会議体で集約。残された課題はソフト安全・ハード安全の各分科会に吸収しました。

大震災対策推進部会(総括事務局:総務部)

※2017年5月改称

ソフト安全分科会

(事務局:人事部)

役割
使命

命を守るための
行動の明確化

ハード安全分科会

(事務局:設備技術部)

役割
使命

命を守るための
建物・設備などの整備

〈実施事項〉

■ ソフト安全分科会

1. 防災実践力の向上

① 防災資機材の使用習熟

- ・寮の防災訓練の中で、炊出し器具の使用訓練を実施
- ・炊出し、手動式浄水器のメーカーとのデモンストレーションの共同実施

■ ハード安全分科会

1. 避難路などの安全化

① 安全対策工事

- ・ボルスター柵の固定:鍛造工場
- ・クレーンからの脱出設備設置:知多工場
- ・ガス緊急遮断弁の設置:知多工場

2. 建物・設備などの減災対策

① 液状化対策工事

- ・愛知用水(工水)配管の架設化工事完了:知多工場

② 熊本地震(2016年4月)からの追加対策

- ・クレーンの脱輪防止:刈谷工場・鍛造工場完了、知多工場(2019年度完了予定)

■ その他

1. 国内子会社との連携

① 多重連絡手段の確保

- ・TV会議システムの導入完了:7社

2. 全社防災訓練での課題の抽出

① ライン作業者の防災訓練

- ・モデル職場による実行→他職場への展開検討

② 夜間防災訓練

- ・スタッフ部門の職場から選抜して実施

③ 人員点呼の早期集計

- ・情報共有システム導入による集計時間短縮化

情報セキュリティ

● 情報セキュリティ推進体制

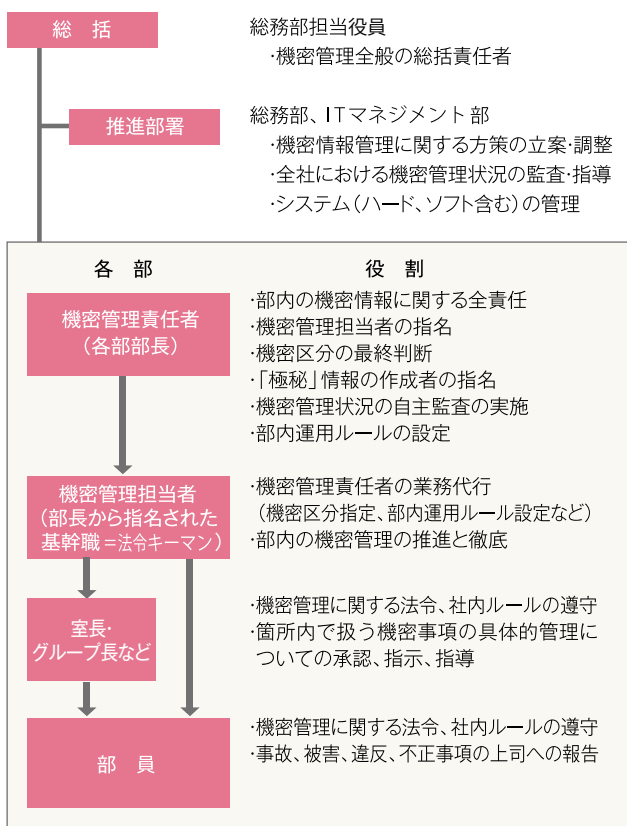
機密管理の重要性を認識し、適切に情報管理が行えるよう、オールトヨタセキュリティガイドライン(ATSG)にもとづき、社内体制の整備・体系的な規制・ルールの周知・教育・点検などを行っています。

社外に発信されているメールの情報に問題がないか、社員が社内情報を不用意に持ち出さないか、USBメモリやカメラなどの情報機器の取り扱いに問題はないかなど、リスクマネジメント担当部門で監査を実施するとともに、体系的なチェック機能強化および専門家の助言を受けるなど機密管理体制のさらなる強化を進めています。

グループ会社に対してもATSGを展開し、アイチグループ全体で情報セキュリティを向上させる取り組みを実施しています。

情報セキュリティ推進体制

各部管理体制と役割



● 情報セキュリティガイドライン

当社は、機密管理や個人情報の漏洩を防止するため、文書・データの管理手順、メールの送受信、PCおよびその周辺機器の管理基準・手順に関する規程を定めています。

(規程の例)

- ・ 文書管理規程
- ・ 機密管理規程
- ・ 情報開示規程
- ・ 個人情報保護規程 など

当社およびグループで発生する情報やお客様、お取引先様、その他関係者および社員などから入手した情報を取り扱う際には、社内規程に従って適切に取り扱い、厳正に管理しています。

<機密事項の定義>

開示・漏洩などにより会社が不利益を受ける情報または第三者を利する情報・製品・施設であり、かつ情報セキュリティ推進体制に定める機密管理責任者による開示制限の指定を受けた全ての情報・製品・施設であって、形式を問いません。なお、正当な手段で入手した他社の機密事項も含むものとしています。

● 情報セキュリティの啓発と教育

会議体の中で、役員層に対して当社グループの機密管理レベルの現状と課題・取り組み状況を報告し、経営課題として共通認識を持つようにしています。社員に対しては、日常業務でパソコンを使用する者全員に対し、「情報セキュリティチェックリスト」による情報機器の扱いや各種ルールについてのチェックを実施しています。そしてその結果にもとづき、各部門での教育・所属長からの指導を行っています。

また、社会で発生している機密漏洩事例のニュース形式での展開や、社内でコンピュータ・ウイルスなどが確認された場合には、全社に注意喚起を行うなど、機密管理意識の啓発を図っています。

セキュリティ研修
実施回数 **12**回

すべての社員がより安全で 働きやすい環境づくりの促進

ISO26000との関連

6.3 人権

6.4 労働慣行

SDGsとの関連



Materiality

アイチグループでは、国籍、言語、文化、年齢、性別といったさまざまな人権への配慮だけでなく、女性、高齢者、障がい者、仕事と育児・介護を両立する人などを含めた、多様な人材が活躍できる環境づくりにより、個々の能力を最大限に引き出していくことで強固な組織づくりを進めています。

人権の尊重と働きやすい職場づくり

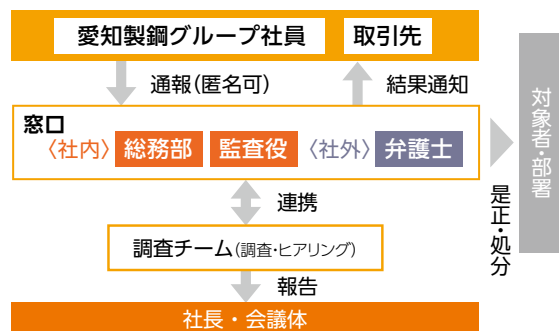


● 人権尊重への取り組み

アイチグループは、「愛知製鋼グループ企業行動指針」に、国内外の法令やルール、およびその精神を遵守するとともに、人権を尊重することを明記し、行動の規範としています。

また、階層別研修など各種の教育機会を通して、社員一人ひとりの多様性がより尊重される企業風土を醸成しています。職場におけるハラスメント行為の予防に向けた「職場勉強会」も実施しており、人権に関する社員の相談には、「愛知製鋼“ほっと”ライン」を設置し、社員が直接顧問弁護士に相談できる体制を整えています。

■ 愛知製鋼“ほっと”ラインの流れ



ダイバーシティへの取り組み



● 女性の活躍支援

当社では、ダイバーシティ推進を経営上の重要課題と位置づけ、女性活躍推進の取り組みを強化しています。定期採用における採用比率目標を設定し、積極的な採用を行うほか、女性活躍推進の理解・浸透を目的とした講演会や、女性社員とその上司を対象としたキャリアデザイン研修を開催するなど、女性社員の能力発揮を支援する取り組みを推進しています。また、風土・意識改革の一環として、ダイバーシティ講演会を開催することで、社員が仕事と家庭・育児を両立できる環境整備にも取り組んでいます。



▲男性の家事・育児参画をテーマとしたダイバーシティ講演会

● 障がい者の雇用促進

当社では、障がいのある社員が、製造現場から事務部門までさまざまな職場で活躍しています。障がいのある社員が就労を継続するためには、適切な就労支援だけでなく、障がい特性と業務のマッチングが重要と考え、採用時は、実習や面談を重ね、配属先を決定しています。また、当社で働く障がい者の過半数を占める知的障がいのある社員に対しては、能力開発を目的とした講習会や社内資格を取得するための学習会を実施し、やりがいある職業生活実現のための支援を続けています。また、“障害者職場生活相談員”や“企業在籍型職場適応援助者”の計画的な育成、職場への配置を進め、「ともにイキイキと働く」職場づくりを推進しています。

● 定年後の再雇用制度

当社では、原則希望者の全員が定年退職後も年金受給開始まで継続して働くことができる、「ナイスシニア制度」を設けています。また、シニア社員がイキイキと働けるように、働きやすい作業環境の整備や、処遇の見直し検討などを進めています。

人材育成



● グローバルに活躍できる人材の育成

2017年4月よりOT*研修制度をリニューアルし、若手社員1名を2017年4月から2018年9月までタイへ派遣しました。

新制度では、海外事業体での実務経験を積むことと、ローカル社員と現地語で仕事ができる語学力の習得を狙いとしており、研修生は設定した研修テーマを遂行しながら、現地の語学学校に通い、タイ語を学びました。

現地の言葉や文化への理解を深め、現地スタッフ・ローカル社員との信頼関係強化につなげたい考えです。

仕事の間が世界中に広がることで、若手社員が海外で活躍する機会が増えています。

本研修制度での体験を通して、海外で働くことの意義や現地語でのコミュニケーションの大切さを肌で感じ、グローバルに活躍する社員として成長することを期待しています。

※Overseas Training

● 専門技能研修

鍛造工場では、技能職社員全員を対象に、工場が必要とされる知識・技能を体系的に学ぶための「専門技能研修」を2016年8月より継続しています。

本研修では、一つひとつの作業の目的や“なぜそれが必要か”を理解し改善につなげるために、ものづくりの基礎から、それを生み出す設備の基本、異常処置にいたるまでの技能職の役割を、3つの級(C級、B級、A級)に分け、ステップを踏んで学ぶ体系となっています。(C級:~入社5年、B級:~入社10年、A級:初級監督者)

知識教育と技能実習を組み合わせた実践的な内容で、受講者の習熟度は、筆記テストで理解度を確認するとともに、改善事例発表会や現地現物で、実践で活かせるレベルに達したかを確認し、合格者を級認定しています。2016年度に開始したC級に加え、2017年度からはB級を立上げ、展開活動を継続しています。技能職社員全員がこの研修を受講することで、“なぜ”を追求する風土を醸成するとともに、技術・技能の伝承を促進します。

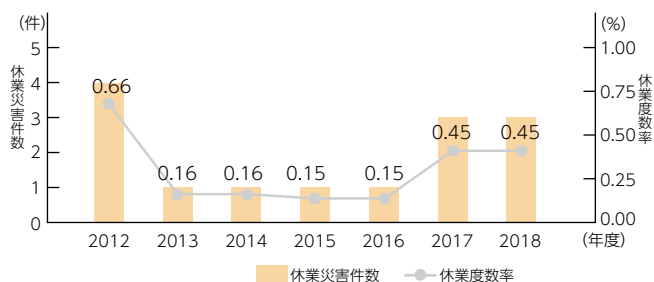
社員の健康・安全



● 休業災害ゼロに向けての取り組み

休業災害ゼロを目標に、1.8事故の教訓を忘れることなく、安全な風土改革、安全な場づくりを推進しました。火災・爆発の再発防止を図るとともに、重大災害につながるリスクの高い作業の改善を行い、安心・安全の再構築を図りました。また、構内事業所とのコミュニケーションを図り、やりにくい作業のヒアリングなど、支援体制を強化しています。

■ 休業災害件数・休業度数率



● 健康推進の取り組み

メンタルヘルス活動、生活習慣病予防活動、海外赴任者の健康管理支援活動を重点実施事項に掲げ、関連する諸施策へ計画的に取り組んだ結果、経済産業省と日本健康会議が選定する「健康経営優良法人(ホワイト500)」に2年連続で認定されました。会社の重要課題である社員の健康維持・増進の充実を図っていきます。

● メンタルヘルス活動

アイチグループでは、社員の「心の健康」を維持するために、各種教育、ストレスチェックにもとづく個人別ケアを行い、メンタル不調者の発生未然防止に努めています。

また、分析の結果、健康リスク度が高いと判断された職場への改善アドバイスを実施しました。

セルフ・ラインケアの視点から東海市と協業でメンタルヘルスセミナーを開催、職場の人間関係を円滑にするための自己表現やハラスメントの予防について社員の認識を深めてもらいました。今後も管理監督者との連携をとりつつ、何でも言い合える風通しの良い職場環境づくりを推進し、メンタル不調者の発生未然防止、早期発見・早期ケアを図っていきます。

安心・安全でグローバルに 新しい価値を与える競争力に 優れた製品の提供

ISO26000との関連

6.7 消費者課題

SDGsとの関連



Materiality

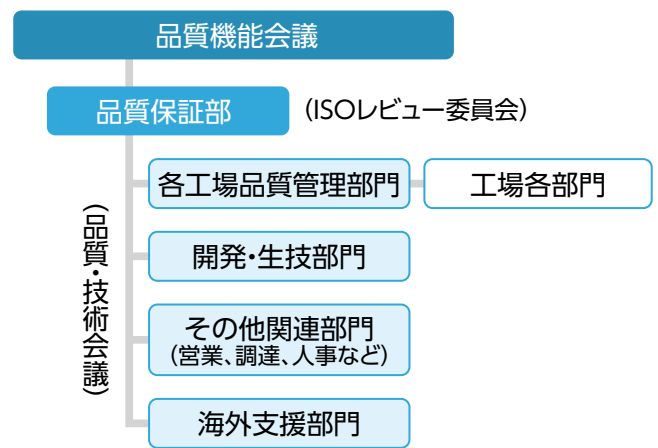
アイチグループが提供する製品には、自動車の「走る、曲がる、止まる」に直結する重要部品があります。お客様により安心して製品を使用していただくために、高品質な製品を安定的に供給することが必須です。製品に対するお客様の信頼をグローバルで得られるよう、「品質世界No.1の鍛鋼一貫メーカー」を目指し、全社一丸となって品質競争で世界をリードできる品質保証体制を構築していきます。

品質マネジメントシステム(QMS)

● 活動推進体制

「品質至上」の考えのもとで、ISO9001、ISO13485などに基づいて信頼される企業体質を構築し、お客様の期待とニーズに応える魅力ある商品を提供します。2020年品質中期ビジョンのもと、全社一丸となって品質競争で他社をリードできる品質保証体制を構築していきます。また国内だけでなく、海外拠点の品質保証体制の強化のため、各拠点品質責任者への指導と、各拠点ごとの品質課題への適切な支援を本社より定期的に行い、さらなるレベルアップに努めています。

■ 品質保証体制



■ 2020年品質中期ビジョン

品質世界No.1の鍛鋼一貫メーカーへ
—お客様の信頼をグローバルで獲得する—

- 1) 「お客様第一」のモノづくりに向けて、自工程完結の取り組み強化
- 2) グローバルでの品質保証基盤強化
- 3) TQM推進による「仕事の質強化」

● 第三者機関認証・国際規格への対応



QMSをベースに品質ISOのほか、各種第三者機関認証および公的機関による認定を取得し、1年～5年ごとの定期審査を受審し、認証または認定を継続しています。

ISO9001の2015年改正に伴い、鋼材・鍛造品・電磁品においてともに移行審査に合格しました。

■ 品質ISOの取得状況

①鋼材・鍛造品	ISO9001 サーベイランス審査	(2018年10月)
②電磁品	ISO9001 サーベイランス審査 ISO13485 移行審査およびサーベイランス審査	(2018年12月) (2018年11月)
③分析・試験	ISO/IEC17025 サーベイランス審査	(2018年2月)

■ ISO以外に取得している第三者機関認証

- 新JISマーク表示(JICQA認証)
- 船級協会(ABS、CCS、DNV・GL、KR、LR、NK)
- 欧州圧力容器指令(PED)、欧州建築資材規則(CPR)
- 欧州医療機器指令(MDD Annex v.3.2)

品質向上に向けた取り組み(TQM)

● 品質啓蒙活動

毎年11月は品質月間となっています。「お客様第一」「品質第一」の考え方を柱とし、経営トップ現場点検会・品質講演会などを開催するとともに、品質標語やポスターなども掲出し、社員の品質意識高揚を図っています。また、これまで品質月間の中で開催していた「品質学習館」をリニューアルし、品質と防災について過去の失敗から本質を学びなおす場として常設の「教育センター」を2019年3月に開設しました。



● お客様からの評価

お客様の当社評価として、毎年品質・納期・サービスについてアンケート形式で5段階評価をいただいています。評価が標準を下回るものについては翌年の改善課題として取り組み、顧客満足向上に努める活動を行っています。

評価をいただいたお客様

(鋼材・鍛造品を一定量以上納入するお客様すべて)

85事業所

年3回開催 参加人数19人
(新規配属者と若手中堅社員すべて)

CSR調達の推進

● グローバルかつオープンフェアな取引

当社は、国内外を問わず、広く皆様に調達情報とオープンで公正な取引の機会を提供いたします。なお実際のお取引については、品質・技術・コスト・納期に加え経営の健全性・継続的改善姿勢・体制などを総合的に検討させていただき、決定します。

● 相互信頼にもとづく相互発展

当社はお取引先様との緊密なコミュニケーションによる信頼関係の構築と維持をベースに、ビジネスパートナーとしてともに成長し、成果を分かち合えることを基本の取り組み姿勢としています。

● 法令遵守

当社は調達活動において関係する法令を遵守するとともに、お取引先様の機密情報についても社内規程に従って厳正に管理しています。

● 品質に関するお客様からの表彰

アイチグループの品質向上に向けた取り組みをご評価いただき、お客様から表彰いただいています。2018年12月に、当社海外子会社上海愛知鍛造有限公司(本社:中華人民共和国上海市)が広州汽車様より「優秀質量賞(優秀品質賞)」を受賞。2019年3月に、鍛造工場がトヨタ自動車本社工場様より2018年品質表彰「優良賞」を受賞。2019年4月には、電子部品工場がトヨタ自動車広瀬工場様より、2018年品質向上貢献仕入先表彰「優良賞」を受賞しました。



● 営業教育

新規配属者と若手中堅社員を中心に、より一層の知識やスキルの向上を目指し、カリキュラム充実や外部講師による教育活動を強化しています。そして目標として掲げている「個の強化」「仕組みの強化」を目指し、お客様本部全体で取り組んでいます。

● 「グリーン調達」の取り組み

当社は1996年の「愛知製鋼環境憲章」制定以来、事業活動の全ての段階において環境の保全に配慮し、継続的改善に取り組んでいます。2003年に制定した「グリーン調達ガイドライン」を環境に関する法令およびお客様からの要求事項・規制動向の変化を反映し、2017年3月に改定しました。環境負荷ができるだけ少ない製品の購入と、積極的に環境保全活動に取り組まれているお取引先様からの優先的購入を実践しています。

また、化学物質に関する法規制やお客様の要求事項などにもとづき、使用禁止物質、使用制限物質を特定して管理しています。

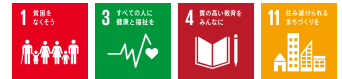
新規取引時や取引に変化がある時には、お取引先様へ「環境負荷物質含有状況調査報告書」の提出を依頼し、不使用を徹底しています。

地域コミュニティとの 関係強化と積極的な社会貢献

ISO26000との関連

6.8 コミュニティへの参画および
コミュニティへの発展

SDGsとの関連



Materiality

アイチグループは、地域コミュニティとの共存共栄を目指しています。「良き企業市民」としての役割を自覚し、積極的な地域社会との関わりに加え、社会貢献活動などを通じたコミュニケーションを大切にしています。地域社会から信頼と事業活動への理解を得ていくことで「いつまでもこの地にあり続けてほしい」と思っただけの企業を目指します。

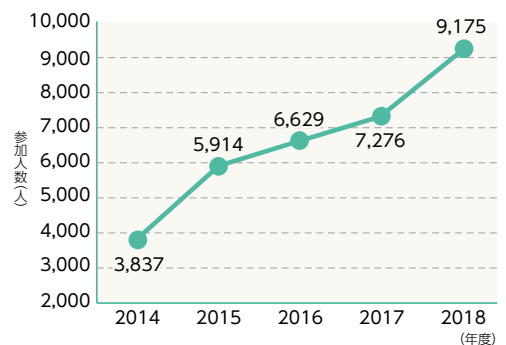
社会貢献活動

● 活動推進体制

当社は、地域社会との共存・共栄を目指して「クリーン」「グリーン」「クリエイティブ」「ボランティア支援」を4本柱として、地域と密着した活動を展開しています。

総務部内に設置する「ボランティアセンター」では、社員のボランティア活動を支援するために、関連の情報発信・啓発活動・相談を行うとともに、社員などが気軽に参画できる活動を企画し、ボランティアの体験を応援しています。2018年度は、自然共生活動の増加や、本社地区での「パン販売」や「お昼休みちよいボラ」の新規開始などで参加者が増え、昨年に比べ1,899名増の9,175名と、過去最高の参加人数となりました。

■ 社会貢献活動年間参加人数の推移(延べ人数)



2018年度参加者 **9,175**名 (前年比+1,899名)

クリーン(美化・安全・安心)

地域美化を目指した「会社近隣道路クリーン作戦」を隔月で実施しているほか、2009年から毎年10月の「CSR強調月間」に合わせて、「拡大グリーンアイチデー」を国内・海外の子会社を含めて開催しています。

また、アイチグループはクルマに関わる企業の責任として、交通安全啓発活動を推進しています。その一つとして、毎月「ゼロの日」の立哨活動を、各拠点で継続実施しています。



会社近隣道路クリーン作戦

合計**6**回 **152**名参加



拡大グリーンアイチデー

1,468名参加



交通安全啓発

2,381名参加

グリーン(緑化・環境保全)

会社周辺地域の美化活動の一環として、本社の最寄り駅である名古屋鉄道聚楽園駅の駅前ロータリーにおいて、毎年2回、花の植え替えを技術学園生が行っています。



▶ 学園生による
聚楽園駅前
ロータリー植栽

クリエイティブ(教育・文化)

創立70周年の2010年より毎年、出張授業「鉄の教室」を開催しています。これは小学5年生を対象に、中部地区最大の鉄鋼基地である東海市の産業を学んでいただくもので、本年度で9年目となります。小学生の皆さんに「磁石づくり」を通して、モノづくりの楽しさを経験していただいています。



実施回数

12校36学級

ボランティア支援



1993年に設置し活動を続けている「愛知製鋼ボランティア基金」は、今年度、当社の拠点のある地域の社会福祉法人などへの寄付や、熊本地震への継続支援、2018年7月豪雨の被災地支援を行いました。また、社員が自主的・継続的に参加できるしくみとして、毎月100円を給与天引きによって募金する「ワンコイン募金」の実施など、全社員でボランティア活動を推進しています。

2018年度は新たな取り組みとして、福祉施設の支援としてのパン販売を新たな拠点で開始しました。また、不要になったネクタイや子ども向けの古本の寄付を募り、集まった本の清掃やネクタイを布地化する作業を、社員による「お昼休みちよいボラ」活動として実施しました。

ワンコイン募金

参加者544名

被災地支援



▲東日本大震災被災地の特産品を工場のふれあいイベントなどで販売



▲豪雨被災地の岐阜県関市へ社員寄付によるタオル約1,800枚を寄付

「お昼休みちよいボラ」活動



▲「お昼休みちよいボラ」での、ネクタイを布地化する作業の様子

地域との交流

● イベントの実施・参画

東海市(2月)と刈谷市(12月)にて地域懇談会を実施し、地域住民の方と交流を図るとともに、さまざまな地域貢献活動へ積極的に参加しています。拠点所在地周辺のコミュニティなどのお祭りや運動会などの行事に対して活動を支援するとともに、社員などを派遣し運営をサポートしています。また、本社地区や工場のイベントに地域の方もお招きし、社員との交流を図っています。



◀ 地域懇談会(東海市)



▶ しあわせ村 もみじ祭りでの親子創作教室運営支援(東海市)

地球環境と調和したモノづくりにむけた取り組みの強化

ISO26000との関連

6.5 環境

SDGsとの関連



Materiality

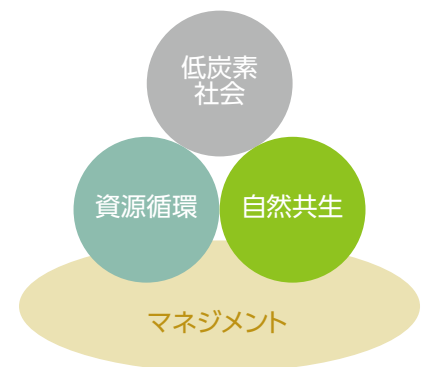
アイチグループは、環境課題として「低炭素社会構築」「資源循環型社会構築」「自然共生」の3つを掲げ、中長期目標の設定を行うことで、実現に向けた取り組みを行っています。これらの取り組みにより、エネルギーと資源の効率的利用を実現していくとともに、地球環境と調和したモノづくり、および環境負荷の少ない製品やサービスの提供を通じて、社会、地球の持続的発展に寄与していきます。

環境マネジメント



● 2020年環境取り組みプラン

2016年度から2020年度までの環境行動の指針・計画である「アイチ環境取り組みプラン2020」を策定しています。「環境マネジメント」をベースに、環境活動の方向性として「低炭素社会構築」「資源循環型社会構築」「自然共生」を3大重点テーマにあげて推進します。あわせて、連結子会社までのグローバルな視点を組み込んだマネジメント強化により、サステナブルカンパニーとして社会・地球環境へ貢献していきます。



テーマ	取り組み項目	主な取り組み内容	評価	
3大テーマ	低炭素社会構築	①エコ製品・技術開発の推進	・環境負荷低減製品開発	○
		②エネルギー改革によるCO ₂ 排出量低減	・各工場での削減計画立案と計画的実行	○
		③生産活動における省エネ活動の徹底	・生産省エネ活動の推進 EMS ^{*1} 最高責任者の合同パトロールによるエネルギー効率改善の現地現物点検	
		④物流活動における輸送効率の追求	・動線短縮 ・モーダルシフト(陸上→海上輸送化) ・積載率向上(刈谷・鍛造工場)	○
	資源循環型社会構築	⑤生産における副産物の低減とさらなる資源の有効利用	・電気炉ダストの再利用 ・瓦礫社内リサイクル ・ステンレスダスト一部社外売却 ・廃酸処理汚泥の社外リサイクル	○
		⑥資源循環型企業に資する事業推進	・ASショット ^{*2} 号機稼働	○
		⑦物流活動における梱包資材の低減と有効利用	・新規対象有無フォロー	○
		⑧生産活動における水使用量の低減	・水使用量管理継続	○
	自然共生	⑨自然・生物多様性保全活動の推進	・「オールトヨタグリーンウェーブプロジェクト」活動などへの参画	○
環境マネジメント	⑩異常・苦情ゼロ活動の推進	・環境法規制値の80%以下管理の徹底 ・未然防止活動の推進	○	
	⑪連結環境マネジメントの強化	・研鑽会による現地現物確認 ・安全衛生環境部長による国内子会社環境監査 ・化学物質管理体制強化	○	
	⑫各国各地域の都市大気環境改善に資する排ガス低減	・低排出ガス車導入実績フォロー	○	
	⑬ビジネスパートナーと連携した環境活動の推進	・製品化学物質情報の入手と、グリーン調達ガイドラインの遵守徹底	○	
	⑭グローバル社員教育・啓発活動の一層の強化	・環境危険予知トレーニングツール試用	○	
	⑮環境情報の積極的開示とコミュニケーションの充実	・レポートの発行継続とさらなる内容充実 ・環境コミュニケーション活動の充実	○	

※1 Environment Management System
※2 製鋼の過程で発生した副産物をリサイクルした研削材

低炭素社会構築に向けた取り組み



● 2018年度目標と実績

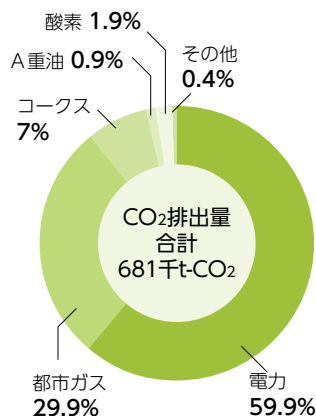


当社は、「アイチ環境取り組みプラン2020」に基づき、日本鉄鋼連盟の「低炭素社会実行計画(フェーズI)」目標達成に向け、CO₂削減に取り組んでいます。

省エネによりCO₂原単位の改善を図っていますが、増産によりCO₂総排出量は増加となりました。

CO₂総排出量
681千t-CO₂/年
(昨年度比 +12千t)

■ 2018年度のエネルギー 使用量(CO₂排出量)内訳



■ 昨年度からの増減要因

改善項目

- ①生産性向上などによるエネルギー原単位の低減 2.9千t-CO₂/年
- ②鍛造熱処理炉などの熱効率改善 5.8千t-CO₂/年

合計 8.7千t-CO₂/年

増加要因

- ①生産量増加による増加 20.6千t-CO₂/年

合計 20.6千t-CO₂/年

資源循環型社会構築の取り組み



● 廃自動車リサイクルへの貢献

2005年から施行された「廃自動車リサイクル法」に伴い、トヨタグループでは完全リサイクルを目指して取り組んでいます。当社は豊田メタル(株)様と協力してリサイクル向上に努めており、これまでリサイクルが最も困難だったガラス部分について、リサイクル技術の開発を進めてきました。

当社では電気炉から発生する製鋼スラグへ「スラグ沈静材※」としてケイ砂を投入しますが、ケイ砂はガラス成分に近いという点に着目し、ケイ砂と廃ガラスを混ぜて投入することで同様の

※スラグ沈静材:スラグ成分のコントロール、冷材としての温度降下、突沸の抑制を目的に添加する電気炉副資材

効果を得ることが可能となったため、廃ガラスを電気炉副資材としてリサイクル使用することとしました。

これにより、廃自動車リサイクル率は99.8%となりました。

2019年度以降も継続していきます。



▶特殊な成分や色のためにこれまでリサイクル困難だった自動車の廃ガラス

自然共生の取り組み



●「オールトヨタグリーンウェーブプロジェクト」活動への参画

オールトヨタで推進している自然共生の取り組みの一つである「オールトヨタグリーンウェーブプロジェクト」に参画しています。このプロジェクトでは、「地域を“つなぐ”自然共生活動」に向

けてさまざまな取り組みを行っており、人と人をつなぎ、活動をつなぎ、生物の生息域をつなぐことで、生態系の回復増加に寄与する活動を進めています。

● カブトムシのすむ森づくり

広葉樹の森を形成し、カブトムシをはじめとする生物が暮らし続けていける環境の創出を目的に、2012年度より「カブトムシのすむ森づくり」を実施しています。知多半島生態系ネットワーク推進協議会や、NPOの学生実行委員会のメンバーにも協力をいただき、育成活動を継続しています。2018年度は、愛知県の補助金をいただき、学生実行委員のメンバーと協業にて「いきものマウンド」の造成を実施、また、新たに水の流れ「せせらぎ」も完成しました。毎年秋には「森2(もりもり)イベント」と題し

て、社員・家族参加型の内容で、他団体・企業との連携プログラム、ネイチャークラフト体験、どんぐり拾いからの苗作りなどを行う自然共生のイベントを盛大に開催しています。



▶2017年に植樹したエリアの整備を実施

安定的・持続的成長を支える強固な財務基盤の確立

Materiality

企業価値向上やステークホルダーの皆様への安定的・持続的な利益還元を支えるために、強固な財務基盤の確立は重要な課題であると認識しています。この強固な財務体質の確立および収益力向上目標としてのROE8%以上実現の両立を目指して、年輪的成長に向けた設備投資や効果的な資本政策などを計画的かつ着実に進めていきます。

2018年度の業績

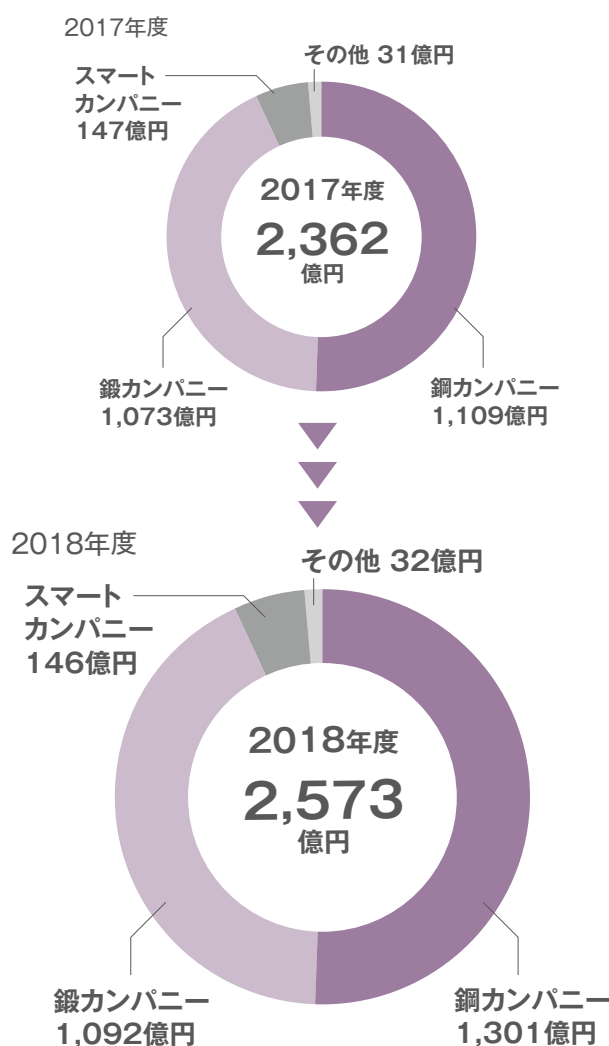


当社グループの当期業績は、主力製品である鋼材・鍛造品の堅調な需要に支えられ、売上高は前期と比較して210億円(8.9%)増の2,573億円となりました。内訳は、鋼カンパニーで1,301億円、鍛カンパニーで1,092億円、スマートカンパニーで146億円、その他で32億円となっています。

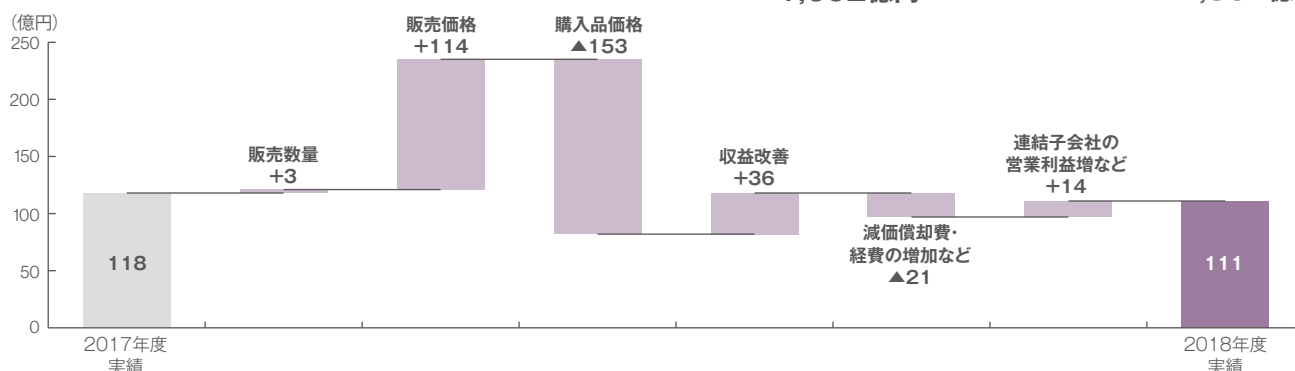
利益については、販売数量の増加や販売価格の値上がり、海外子会社の利益増などの増益要因があったものの、原材料・副資材・エネルギー価格の上昇や減価償却費の増加などにより、営業利益は前期比6億9千4百万円(5.9%)減の111億1千9百万円となりました。また、経常利益は前期比4億5千万円(3.8%)減の113億2千4百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比16億7千9百万円(20.5%)減の65億3百万円となりました。

前期比で減益となりましたが、原価低減、販売数量増、販売価格改善、購入品価格改善などの収益改善活動を全社一丸となって実施しました。

売上高の内訳



2018年度連結営業利益 前年比増減



企業価値向上に向けて

● 事業環境

当社グループを取り巻く環境としては、当面は底堅い特殊鋼需要が継続すると見込まれるものの、100年に一度の大変革期と言われる自動車の電動化・自動運転化への進展に代表されるように、今後は新たな価値の創造・提供に溢れたスマート社会への潮流がさらにスピードを上げて進むと予想されます。

こうした環境のなか、当社グループはどのような時代になっても「環境」「社会」「ガバナンス」の視点と「Aichi Way」(当社グループの普遍的価値観および行動規範)をベースに取り巻く環境に的確に対応し、素材で社会に価値を提供し続けていく会社を目指していきます。

当期は、その実現に向けて策定した中期経営計画(2017~2020年度)の2年目として、グループを挙げて収益力の向上に取り組んできました。

● 企業価値向上への取り組み

当社は、中期経営計画の最終年度にあたる2020年度に連結売上高2,500億円以上、連結営業利益200億円以上、ROE8%以上という目標を掲げています。

この目標達成に向け、事業の資本生産性向上、収益力向上に取り組む、強固な財務基盤の維持・強化につなげていきます。

売上高については、主力製品の堅調な需要により2018年度で目標を上回りました。

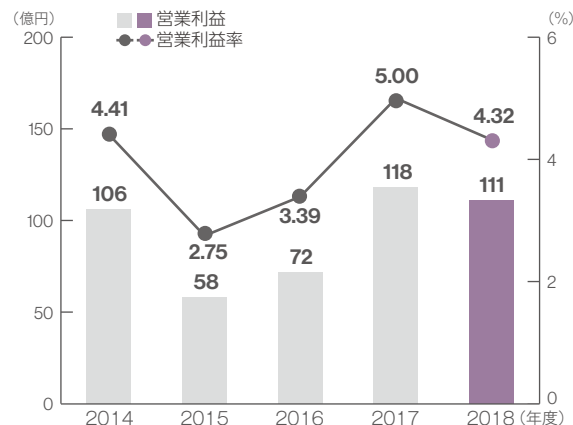
2018年度のROEは4.27%と2020年度の目標である8%にはまだ到達していませんが、利益の増加とバランスシートのスリム化などに取り組む、資本や資産の効率性を高める経営に努めていきます。

利益の増加については、これまでブレイクスルー活動と称する抜本的な収益改善活動に営業・調達・工場などのさまざまな部門が継続して取り組んできましたが、「売り方・買い方改革と、モノづくり力の向上による収益力引き上げ」や「販売価格に見合う、企画段階からの固定費マネジメント改革」といった取り組みをさらに強化していきます。

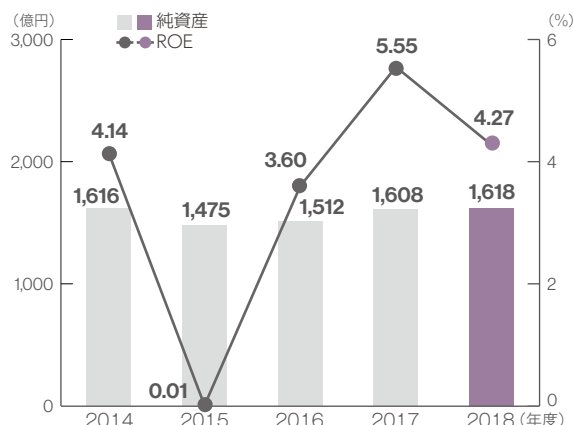
また、中長期的には、「グローバル視点による“Home & Away”での得意分野の進展」や、「コーポレートとカンパニーの連携強化による企画充実で、新ビジネス創生」といった取り組みを加速させていきます。

一方で、バランスシートのスリム化については、効率的な設備投資、在庫の圧縮、当社グループ全体の資金の有効活用、政策保有株式の縮減などの方策に引き続き取り組んでいきます。

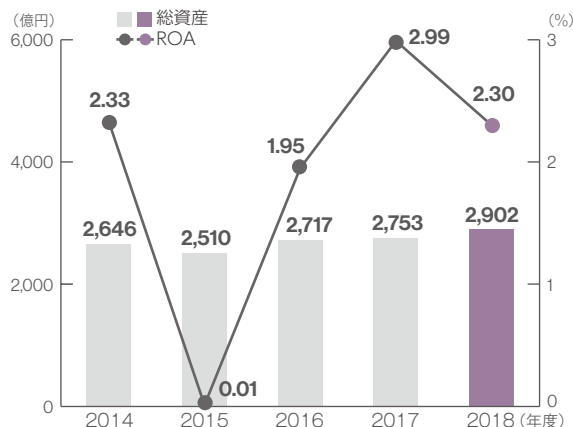
営業利益・営業利益率



純資産・ROE



総資産・ROA



設備投資については、中期経営計画で練りこまれた「盤石なモノづくり基盤構築」、「安定した収益基盤の実現」のための戦略的投資を計画的かつ効率的に展開しています。

2018年度は、主として、鍛造品と電磁品の製造設備の生産能力増強、鋼材と鍛造品の製造設備の合理化および老朽更新・機能向上のため、総額209億円の設備投資を実施しました。

所要資金については、自己資金、借入金および社債によっています。今後も、営業活動および投資活動によるキャッシュフローの状況を見ながら、必要に応じて外部資金の調達を行い資金の流動性を維持するとともに、営業活動によるキャッシュフローの増加に努め、有利子負債の削減を図っていきます。

また、研究開発については「素材業のDNA」を活かした既存事業の新たな用途・商品開発と展開、来たるべきスマート社会を見据えた次世代事業の着実な育成と強化を目指して、積極的な活動を行っており、2018年度の研究開発費は39億円でした。

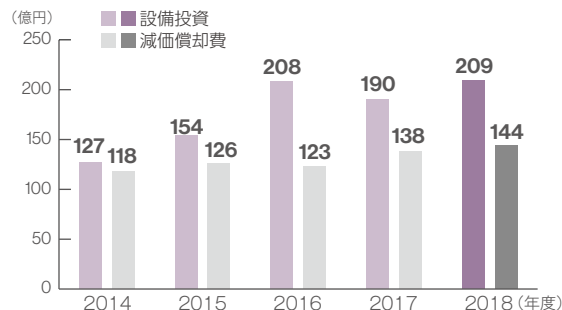
株主還元

当社は、株主の皆様の利益の尊重を重要な経営方針としており、企業体質の充実・強化を図りつつ、計画的な事業展開により、企業価値の向上並びに配当政策の充実に努めています。

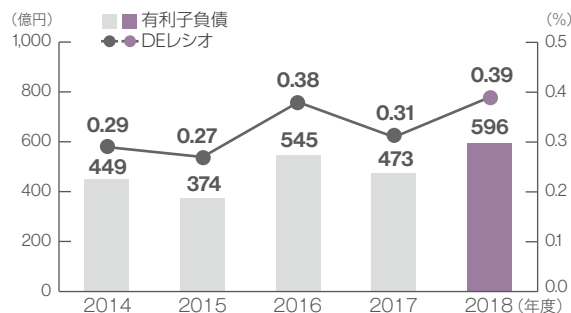
この方針のもと、配当金につきましては、将来の事業展開に必要な内部留保を確保しながら、業績、財政状態および配当性向などを総合的に勘案して株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えており、連結配当性向は30%を目安としています。

2018年度の年間配当は上記方針にもとづき、1株あたり120円とさせていただきます。

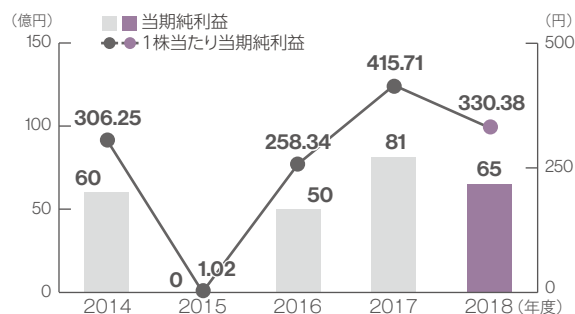
設備投資・減価償却費



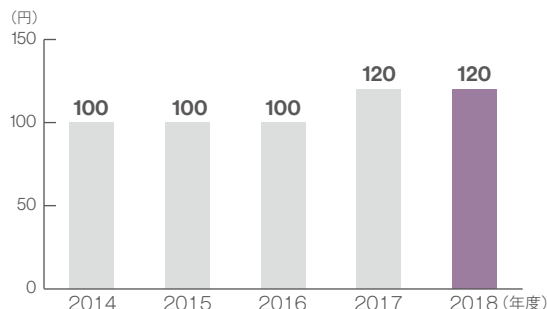
有利子負債・DEレシオ



当期純利益・1株当たり当期純利益



1株当たり配当金・配当性向



	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
配当性向 (%)	32.7	—	38.7	28.9	36.3

主要財務データ

(百万円)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
損益					
売上高	240,647	214,120	212,837	236,237	257,315
[セグメント別]					
鋼(ハガネ)カンパニー			96,225	110,974	130,180
鍛(キタエル)カンパニー			99,599	107,352	109,217
スマートカンパニー			13,820	14,786	14,627
その他			3,191	3,123	3,290
営業利益	10,616	5,883	7,218	11,813	11,119
[セグメント別]					
鋼(ハガネ)カンパニー			5,653	8,006	9,245
鍛(キタエル)カンパニー			845	2,747	1,057
スマートカンパニー			237	348	-39
その他			482	710	856
営業利益率 (%)	4.41	2.75	3.39	5.00	4.32
経常利益	11,141	5,835	6,863	11,774	11,324
税金等調整前当期純利益	10,693	1,409	8,045	12,371	10,455
親会社株主に帰属する当期純利益	6,023	20	5,084	8,182	6,503
親会社株主に帰属する当期純利益率 (%)	2.50	0.01	2.39	3.46	2.53
設備投資・研究開発費					
設備投資額	12,752	15,408	20,831	19,020	20,914
減価償却費	11,833	12,692	12,353	13,818	14,423
研究開発費	3,538	3,282	3,304	3,777	3,992
収益性					
自己資本利益率(ROE) (%)	4.14	0.01	3.60	5.55	4.27
総資産当期純利益率(ROA) (%)	2.33	0.01	1.95	2.99	2.30
資産および負債、資本					
総資産	264,694	251,078	271,763	275,315	290,294
純資産	161,669	147,534	151,273	160,806	161,889
自己資本	153,316	139,344	143,024	151,891	152,638
自己資本比率 (%)	57.92	55.50	52.63	55.17	52.58
有利子負債	44,915	37,447	54,598	47,317	59,618
DELシオ (倍)	0.29	0.27	0.38	0.31	0.39
キャッシュフロー					
営業活動によるキャッシュフロー	19,336	25,193	13,350	13,164	13,580
投資活動によるキャッシュフロー	-13,565	-12,122	-19,677	-20,954	-19,765
財務活動によるキャッシュフロー	-10,158	-9,466	15,231	-9,509	9,035
投資指標					
1株当たり当期純利益 (円)	306.25	1.02	258.34	415.71	330.38
1株当たり純資産 (円)	7,794.08	7,080.24	7,266.42	7,716.77	7,754.80
1株当たり配当金 (円)	100	100	100	120	120
配当性向 (%)	32.7	-	38.7	28.9	36.3
非財務情報					
従業員数 (人)	4,617	4,654	4,773	4,847	4,957

(注) 1 当社は、2016年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施しています。これに伴い、2014年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益、1株当たり純資産、1株当たり配当金を算定しています。

2 「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日)などを2018年度の期首から適用しており、2014年度、2015年度、2016年度および2017年度にかかる主要な経営指標などについては、当該会計基準などを遡って適用した後の指標などとなっています。



今年度のレポートも、経営トップの明確な意志にもとづいて、スマート社会に向けて戦略的で積極的な経営に取り組む姿勢が的確に示された内容となっています。

日本福祉大学 執行役員 ちかみ さとし
国際福祉開発学部 教授 千頭 聡氏

スマート社会に向けての変革の姿勢が明確に

Top Commitmentではスマート社会に向けて愛知製鋼が取り組みつつある新たな領域として、自動運転支援システムの開発や医療・農業分野での研究開発について言及されています。また、特集1においても、自動運転支援に関わる大船渡および大樹での実証実験の成果が記載されています。

これらの記事から、愛知製鋼がスマート社会にどう切り込み、新たな事業展開を図っていくかとしているのかがはっきりと伝わってきます。自動車を取り巻く環境は非常に大きな変革の流れの中にありますが、未来創生開発部を新設し、攻めの姿勢で全社的に取り組む方向性を明確に示していることが、社会および株主・投資家からの信頼感を醸成するための重要なことだと評価できます。

コーポレートガバナンスとしての「Aichi Way」(p1, p21)

本年度のレポートの中では、2018年1月に制定された、アイチグループ全体としての行動規範および価値観を示す「Aichi Way」が、コーポレートガバナンスの一環としてより明確に記載されています。「Aichi Way」が基軸としている「伝承」「感謝」「創造」という3つの言葉はいずれも企業と社員が共有している大切な倫理的基盤です。次年度以降、「Aichi Way」が活きているいくつかの活動事例を3つのキーワードに引き付けながら記載してはどうでしょうか。

カンパニー制が切り開く未来(p15-p18)

2017年4月にスタートした3つのカンパニー制が3年目を迎えています。各カンパニーが認識している事業リスクや課題が昨年度と比較してより明確に示され、短期的には2020年に向けた取り組み、中期的にはスマート社会の中でどうカンパニーが成長を遂げようとしているのかの戦略が端的に記載されていることが評価できます。次年度以降、カンパニー制が生み出した成果について、重要課題とも関連付けながら、さらに記載していくことにより、冒頭のTop Commitmentで示されている変革の道をより具体化して見せることができると考えます。

重要課題の設定と達成状況がわかりやすく提示(p19-p20)

持続可能な社会の実現に向けてアイチグループが取り組んでいる6つの重要課題をESG+Fの4側面と明確に対応させ、その達成状況がわかりやすく図化され表現されていることが特筆できます。ESG投資に積極的に応えていくためには、各側面の取り組み・達成状況を明確かつわかりやすく提示していくことも重要であり、重要課題との関係性を端的に示している紙面構成として評価したいと思います。

ESGの個々の指標の中で、社員の年間総労働時間が引き続き減少していること、社会貢献支出・ボランティア参加人数が昨年度と比較して大幅に増加していること、廃棄物直接埋立量は昨年度よりも増加したものの、間接埋立量が昨年度の半分以上に削減されていることなどが大きな特徴です。その他の指標についても着実に改善・向上しています。引き続き、ESGの全側面について取り組みが進化していくことを期待しています。

財政基盤に関する記述の大幅な強化(p33-p36)

重要課題6(安定的・持続的成長を支える強固な財政基盤の確立)に関する記載が大幅に充実しましたが、これもESG投資を強く意識した積極的姿勢の表われだと高く評価します。連結営業利益の前年比増減がわかりやすく記載されていることに加えて、ROE・ROA・設備投資費・研究開発費・DELシオ、キャッシュフローなど、投資家を意識した財務指標の積極的な開示と記載が進められています。今後とも、企業価値の向上に向けて、積極的な取り組みを期待しています。

最後に

今年度は、2017年度から始まった、財務情報と非財務情報(ESG情報)との統合を図る3カ年の取り組みの最終年に当たります。投資家を意識した新しいレポートの一つの到達点を示しています。引き続き、すべてのステークホルダーにとって求められるレポートづくりが進むことを期待しています。

※当意見の執筆に当たっては、経営層を含む関係者へのヒアリングも行っています。

第三者意見を受けて



広報部担当
参与
部築 光治

千頭先生には、2010年度より継続して貴重なご意見ならびにご提案をいただき、感謝申し上げます。

今年度は、来るべきスマート社会を見据え、100年に一度と言われる大転換期においても当社が生き残り社会に貢献し続けていけるよう、2020年度中期経営計画をベースに「変革」を旗印としてさまざまな取り組みをしてまいりました。また、本レポート制作に関しましては、3カ年の取り組みの最終年として、よりステークホルダーの皆様へ求められるレポートとなるよう改善を図ってまいりました。

これらの取り組みに対し高い評価をいただけたことは、今後進めていく上での励みとなります。ご期待に応え、取り組みのさらなる充実を図り、

社会への貢献と当社の年輪的成長に繋げられるよう努めてまいります。また、アドバイスいただきました、「Aichi Way」が活きている活動事例の紹介や、カンパニー制が生み出した成果について重要課題と関連づけて記載することに関しましては、関連部署と共有しつつ、次年度以降のより分かりやすいレポート作りに活かしてまいります。当社は2020年に創立80周年を迎えます。今後も新しい社会に新しい価値を提供し続け、社会課題の解決に貢献するとともに、新しい厚生会館や工場見学などを活用して広くステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを深め、より開かれた企業、「いつまでもこの地にあり続けてほしい」と思っていたら企業を目指してまいります。

corporate profile

会社概要

創 立	1940年3月8日	事業所 本 社	：愛知県東海市
資 本 金	25,016百万円(2019年3月末)	営 業 拠 点	：東京・大阪・福岡
代 表 者	代表取締役社長 藤岡高広	海外事務所	：上海・シリコンバレー
社 員 数	連結4,957名／単独2,663名(2019年3月末)	工 場	：知多・刈谷・鍛造・東浦・岐阜・関・電子部品
事業内容	鋼材、鍛造品、電磁品などの製造と販売		

主要製品



詳しくはWEBへ <https://www.aichi-steel.co.jp/products/index.html>

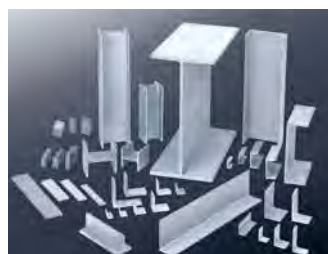
特殊鋼条鋼



半世紀以上にわたる特殊鋼製造の経験と技術をベースに、ナンバーワン品質を追求し、進化しつづけています。

【製品例】 構造用鋼、快削鋼、ばね鋼など

ステンレス鋼・チタン



鉄の弱点とされる錆に強いステンレス鋼は、ダムや水門、船舶、橋梁、科学プラントなどさまざまな分野でその耐久性を発揮しています。また、近年では建築分野でも多く使用されています。また、ステンレス鋼で培った圧延技術を活かし、チタン丸棒形材も手がけています。

【製品例】 形鋼、丸棒など

鍛造品



鋼材から鍛造品までの一貫生産を行っており、その強みを活かし、クルマの軽量化・高性能化に貢献しています。幅広い鍛造品を生産していますが、特にクランクシャフト、リングギヤ、シャフトでは高い競争力を誇っています。

【製品例】 クランクシャフト、ディファレンシャルリングギヤ、リヤアクスルシャフトなど

電磁品



ステンレス鋼から波及した材料技術、磁気技術と、表面処理技術を組み合わせ、「電子部品」「磁石」「センサ」「デンタル」という新規事業を展開しています。

【製品例】 マグファイン®、MIセンサなど

アイチグループ(連結子会社)



詳しくはWEBへ https://www.aichi-steel.co.jp/about/aichi_steel_group.html

国内(9社)

- ・愛鋼株式会社
- ・アイチセラテック株式会社
- ・近江鋳業株式会社
- ・アイチ テクノメタル フカウミ株式会社
- ・アイチ物流株式会社
- ・アイチ情報システム株式会社
- ・アイコーサーブিস株式会社
- ・アイチ・マイクロ・インテリジェント株式会社
- ・株式会社アスデックス

海外(9社)

- ・アイチ フォージ フィリピン株式会社(AFP/フィリピン)
- ・アイチ フォージ ユーエスエイ株式会社(AFU/アメリカ)
- ・アイチ ヨーロッパ有限公司(Ae/ドイツ)
- ・アイチ フォージ(タイランド)株式会社(AFT/タイ)
- ・上海愛知鍛造有限公司(SAFC/中国)
- ・アイチ フォージング インドネシア株式会社(AFI/インドネシア)
- ・アイチ マグファイン チェコ有限公司(AMC/チェコ)
- ・アイチコリア株式会社(AKC/韓国)
- ・愛知磁石科技(平湖)有限公司(AMT/中国)



適切に管理された森林からの木材製品であることを証明する、FSC® 森林認証紙を使用しています。



揮発性有機化合物 (VOC) を含まない植物油100%のNon-VOCインキを使用しています。



有害物質を含む湿し水を使用しない、水なし印刷方式にて印刷しています。



だれにも読みやすい、ユニバーサルデザインフォントを使用しています。

AICHI STEEL

発行:2019年9月

お問い合わせ先:広報部

〒476-8666 愛知県東海市荒尾町ワノ割1番地
Tel. 052-603-9216 Fax. 052-603-1835
<https://www.aichi-steel.co.jp>

表紙に込めた思い

「人、まち、環境」の持続的な成長に貢献する愛知製鋼

素材メーカーとして、未来の豊かな社会を切り拓き、そこで暮らす人々のお役に立っていききたい。そんな思いを込め、愛知製鋼の取り組みによって、人やまち、そして自然が持続的に発展していく、その成長のストーリーを2017年から3年間で表紙に表しています。